

# 柏市の人口と財政の動向

2020年2月13日

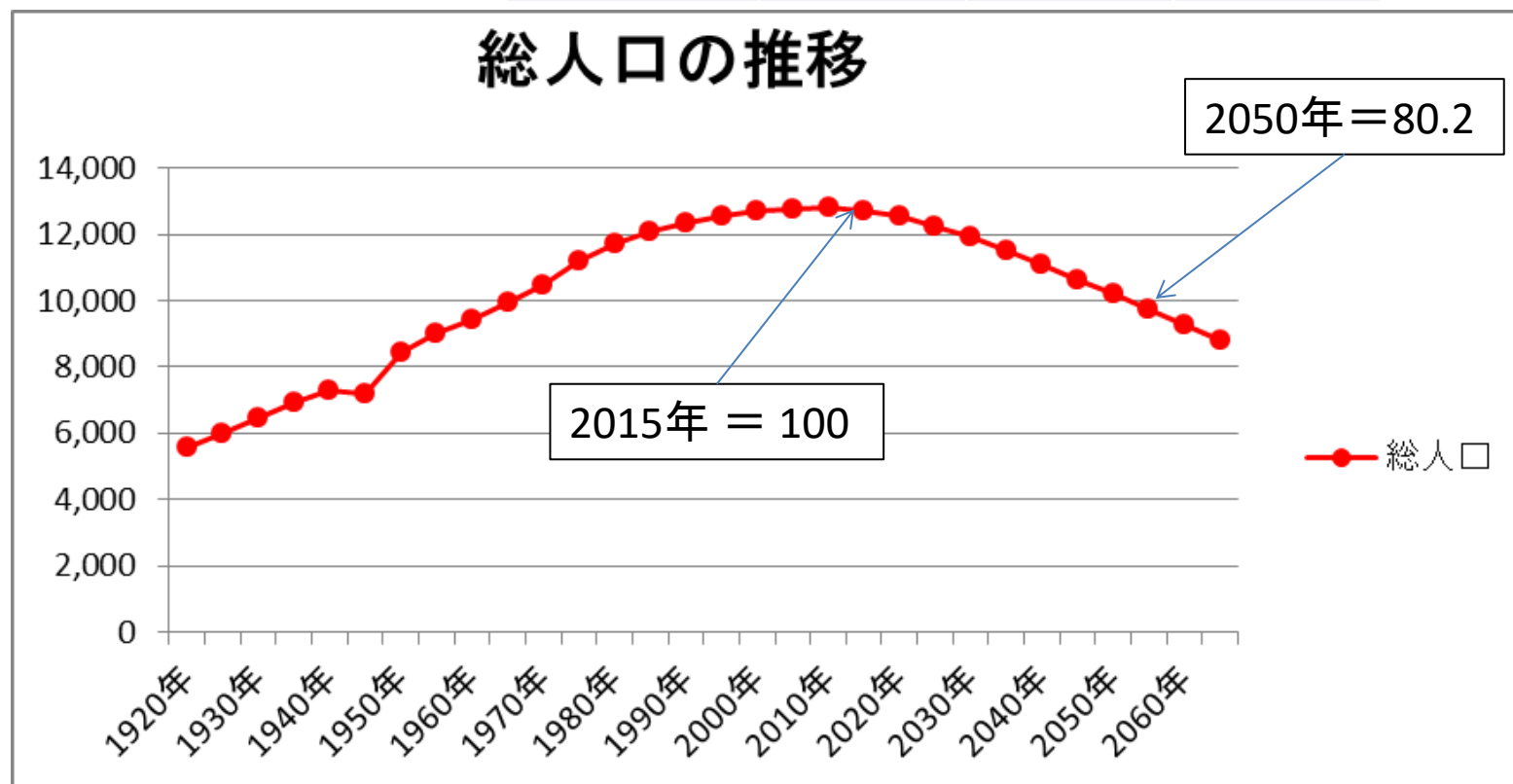
企画部企画調整課

1. 人口移動概況
2. 柏市の人口動向
3. 地方財政の概要
4. 柏市の財政状況

# 1 - ① 日本の人口推移

出所：国勢調査，及び国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より （単位：万人）

年	2010年	2015年	2050年
日本の人口	12,806	12,709	10,192



# 1 - ② 2018年中の人口の動き

出所:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より

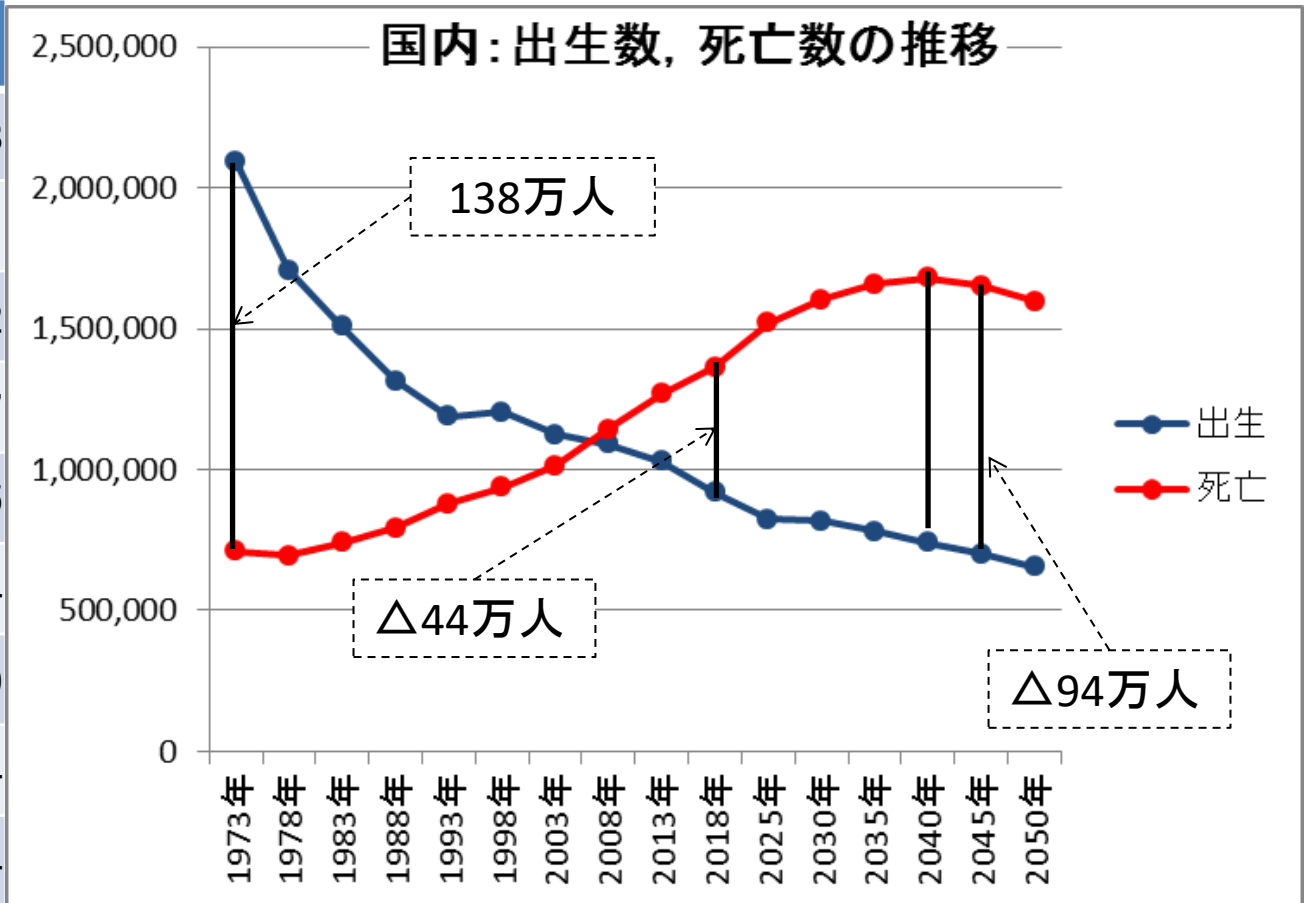
	総人口	増減
2018年	1億2,770万人	△26.4万人
2019年	1億2,744万人	

出生	死亡	差引
93.8万人	137.1万人	△43.3万人

海外	転入(国外)	転出(国外)	その他	差引
全国籍	62.6万人	33.2万人	△12.4万人	16.9万人
(うち外国人)	45.5万人	15.7万人	△13.8万人	16.0万人)

# 1 - ③ 出生数, 死亡数の推移

	出生	死亡	増減
1973年	209	71	138
1978年	171	70	101
1988年	131	79	52
1998年	120	94	27
2008年	109	114	-5
2018年	92	136	-44
2030年	82	160	-79
2040年	74	168	-94
2050年	65	160	-94



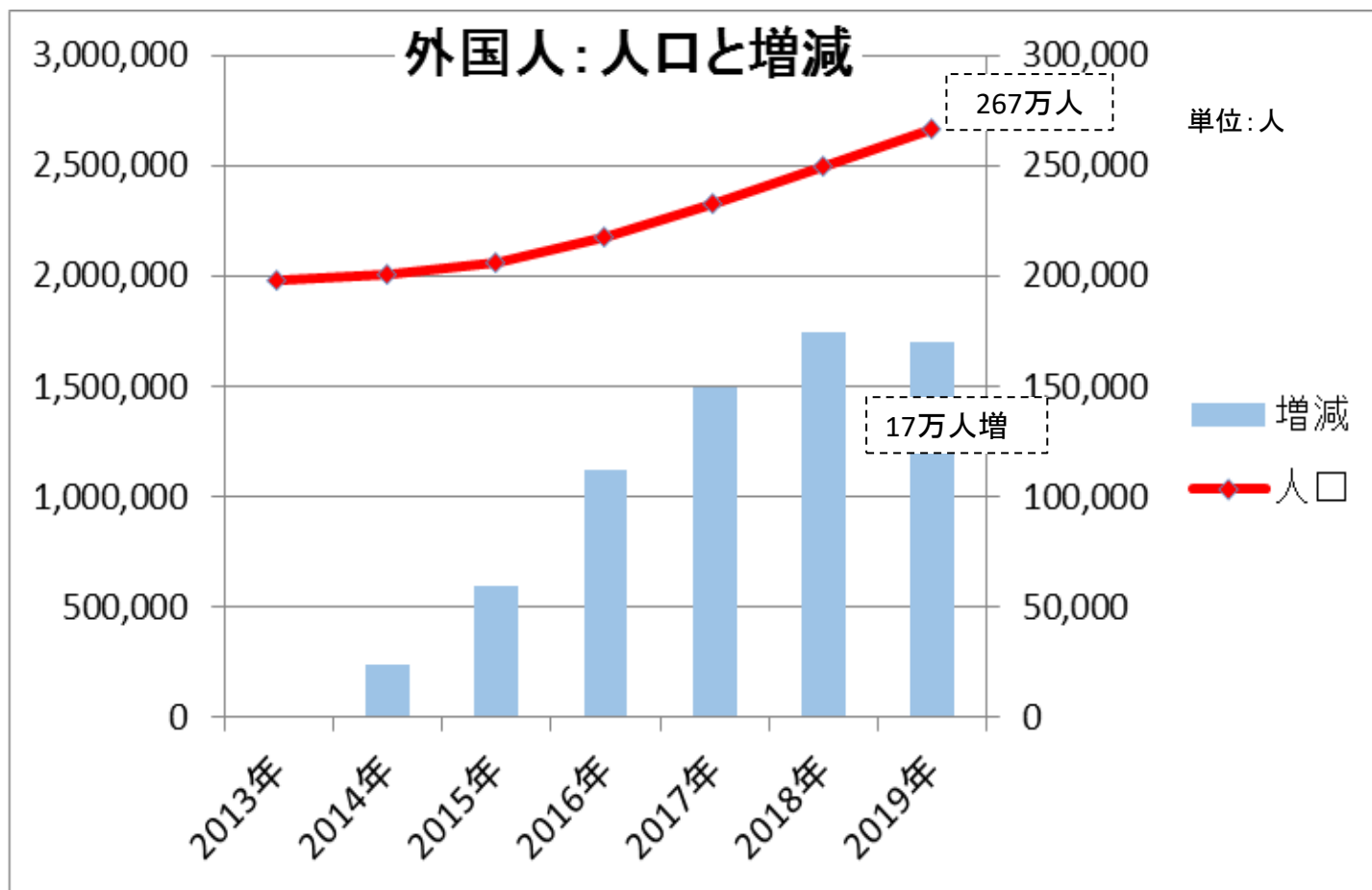
単位: 万人

出所: 厚生労働省「人口動態統計」及び国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

# 1 - ④ 外国人の増減推移

単位: 万人

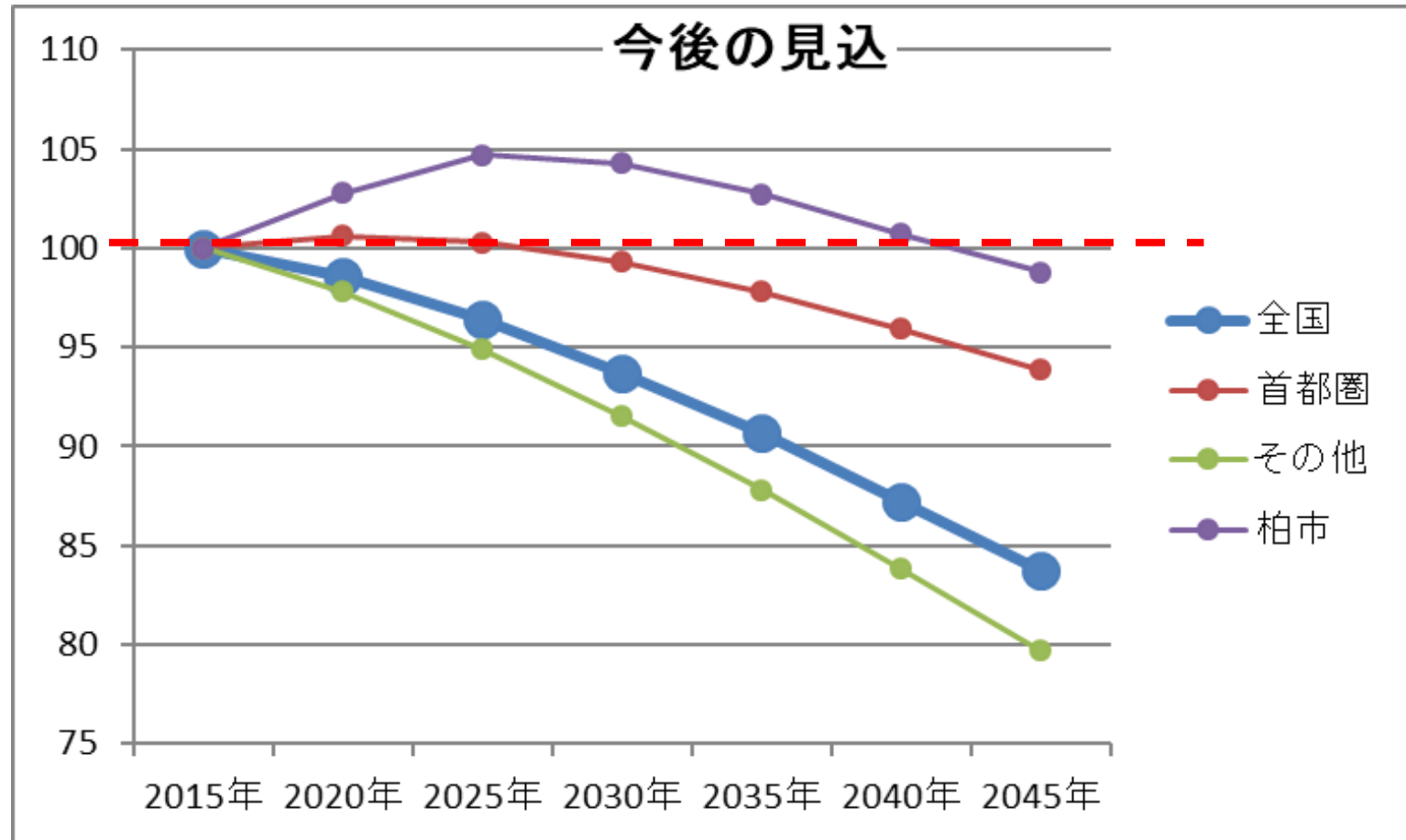
外国人	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
人口	200	206	217	232	250	267
増減		6	11	15	18	17



「2019年住民基本台帳人口移動報告」より

# 1 - ⑤ 将来推計 ～首都圏・その他, 柏市～

※2015年を100とした場合の指数



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」, 「地域別将来推計人口」及び「柏市将来人口推計」より

# 1 - ⑥ 転入転出の状況（都道府県別）

「2019年住民基本台帳人口移動報告」より

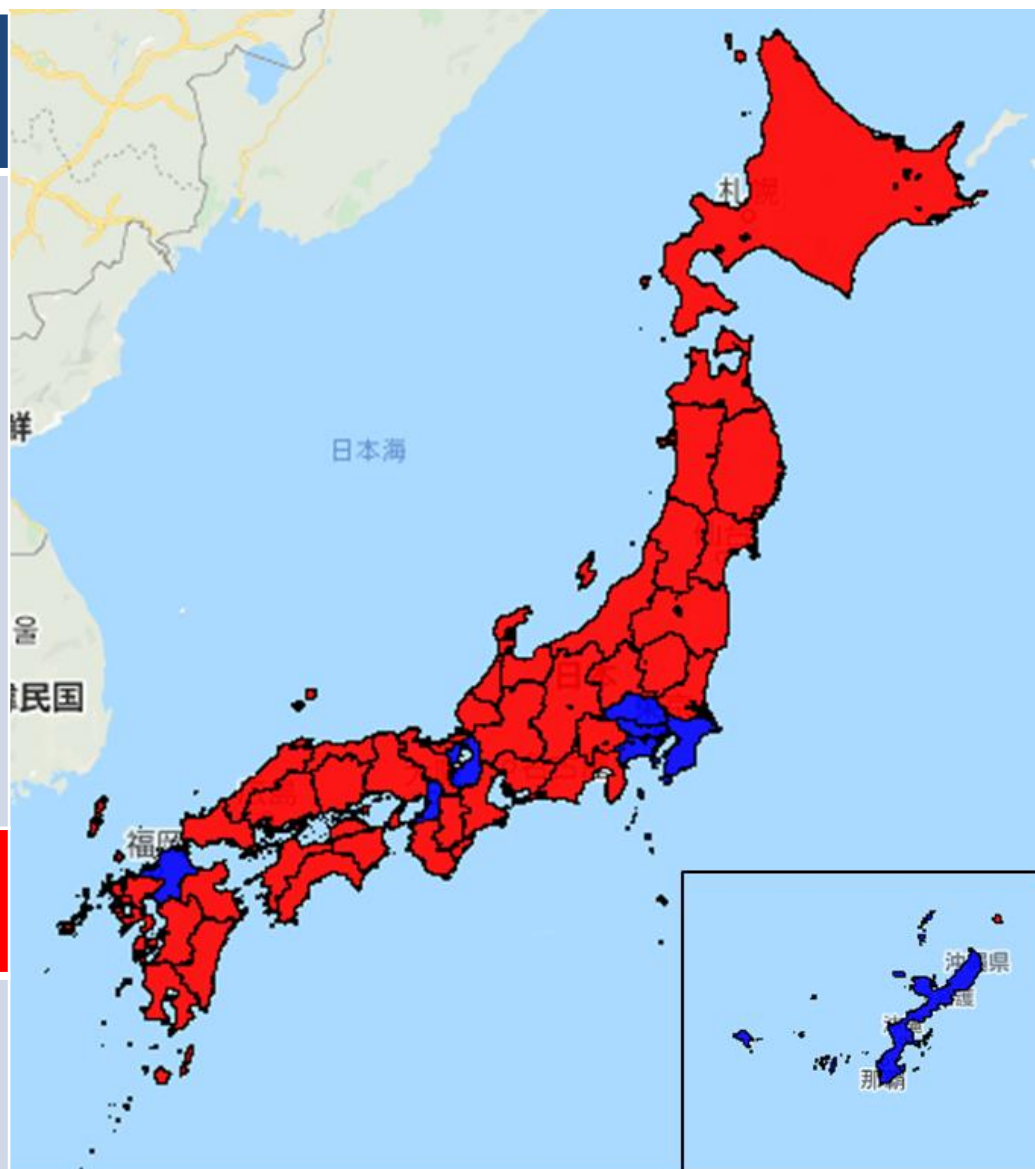
## 転入超過

### 8 都県

埼玉県、千葉県  
東京都、神奈川県  
滋賀県、大阪府  
福岡県、沖縄県

## 転出超過

### 39 道府県







## 1 - ⑧ 首都圏とその他の地方の転入・転出

首都圏への**転入**

約**54万人**

首都圏からの**転出**

約**39万人**

**差引**

(転入超過)

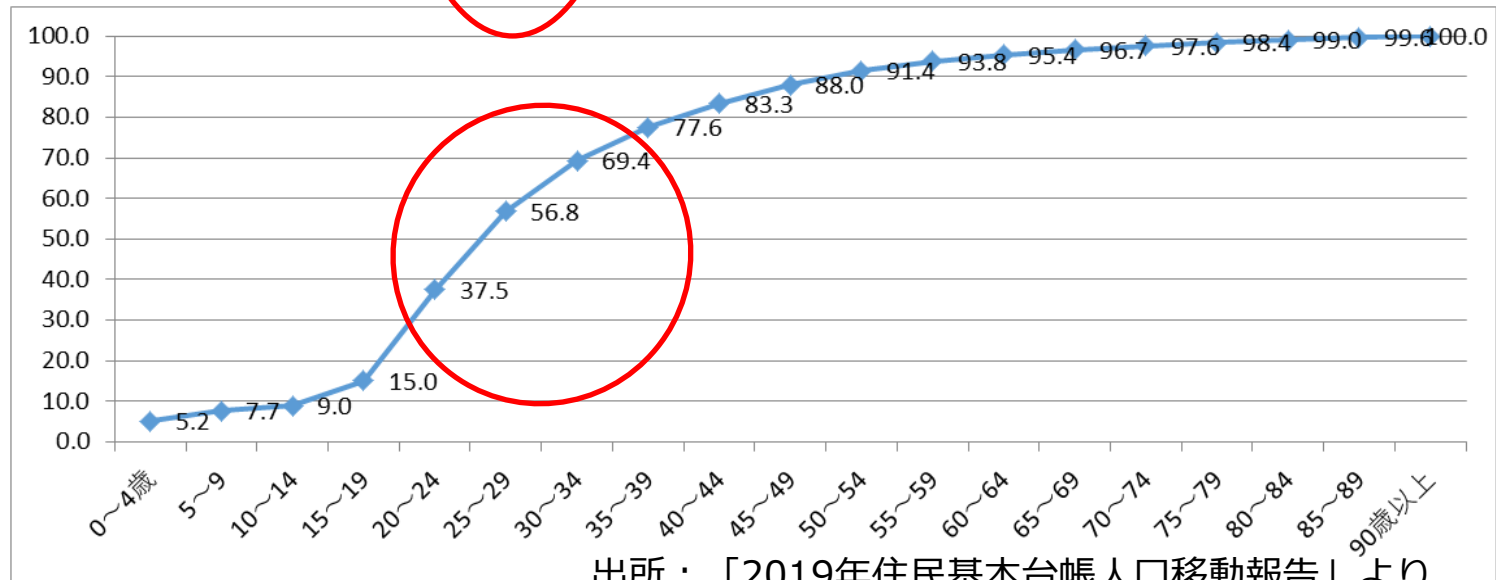
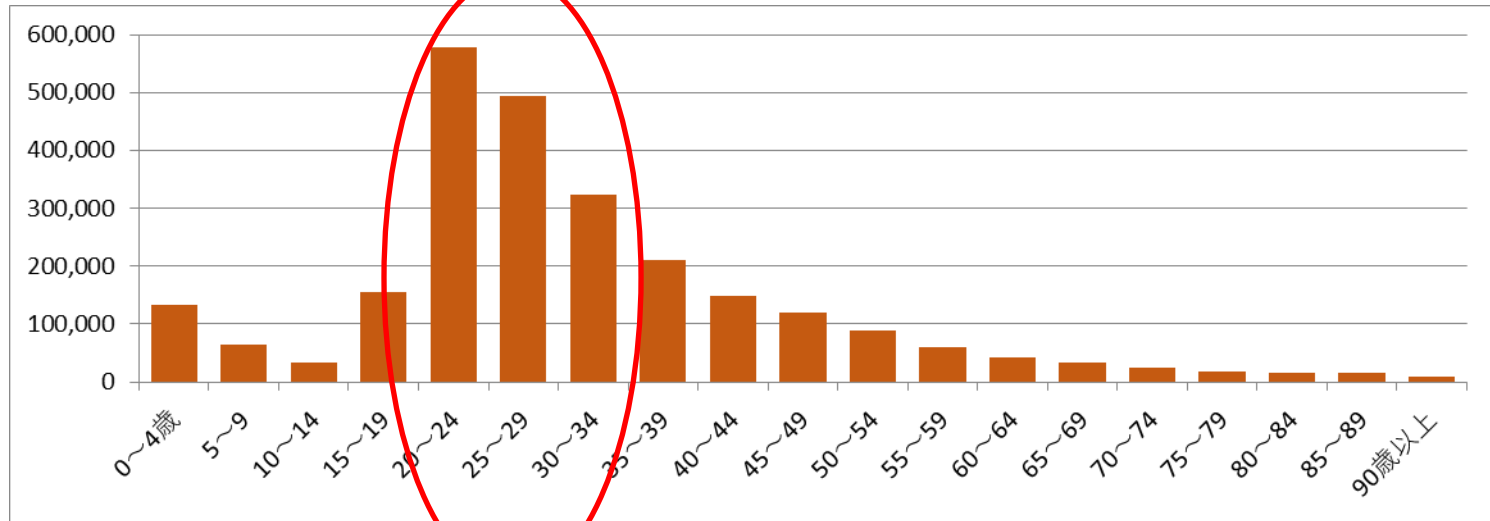
約**15万人**

「2019年住民基本台帳人口移動報告」より

人口の “首都圏一極集中” がつづく

# 1-⑨ 転入転出者の年代

都道府県を越える転入転出は、若い年代が中心です。



出所：「2019年住民基本台帳人口移動報告」より

# 1 - ⑩ 23区とその他首都圏の転入転出

東京23区 ⇔ 東京都市町村部及び神奈川・埼玉・千葉の各県

23区への**転入**

**約21.0万人**

23区からの**転出**

**約21.4万人**

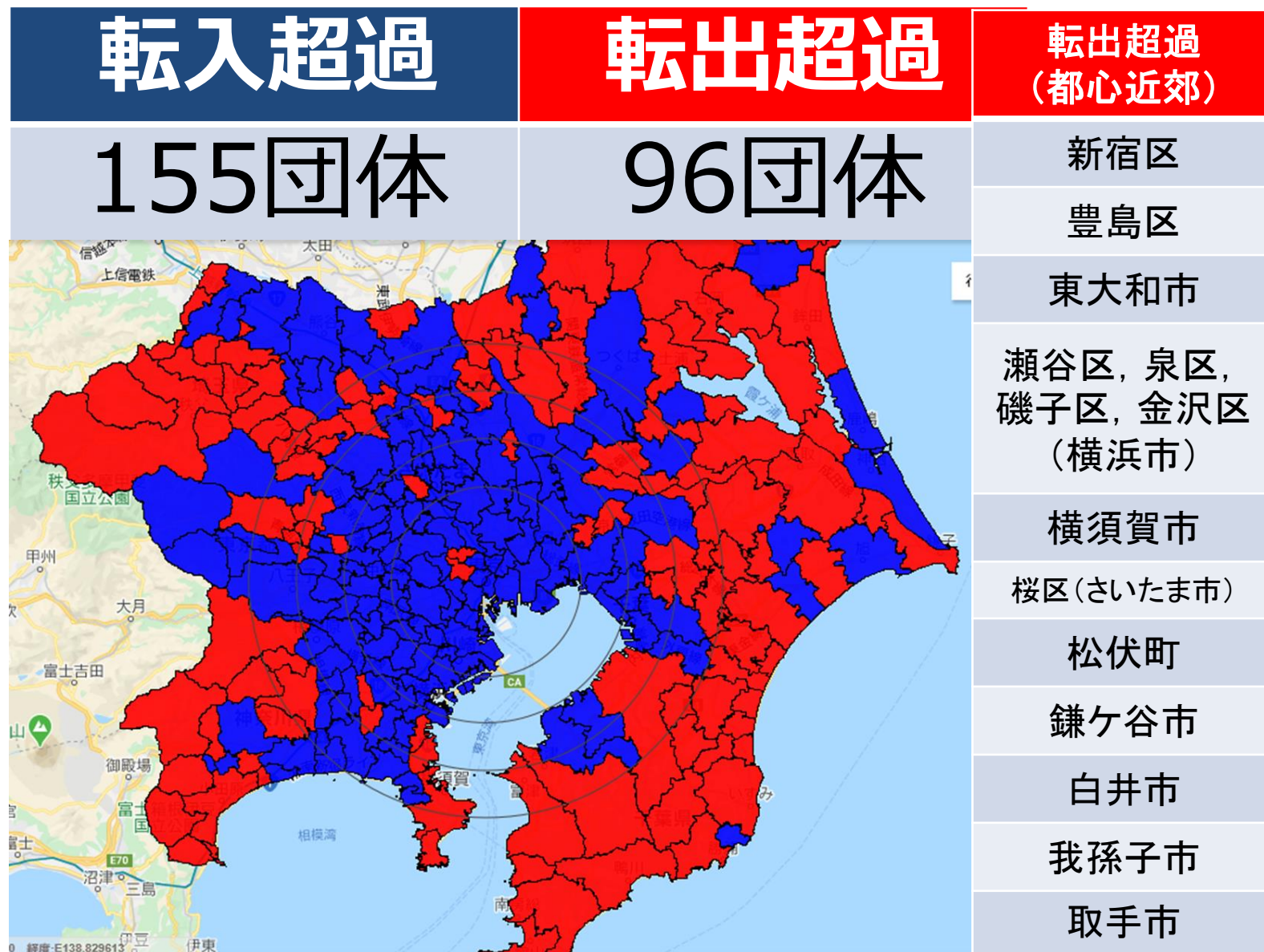
**差引**

**約4千人**

「2019年住民基本台帳人口移動報告」より

**23区と周辺の人口移動は「拮抗」**

# 1 - ⑪ 首都圏市区町村の転入転出



「2019年住民基本台帳人口移動報告」より

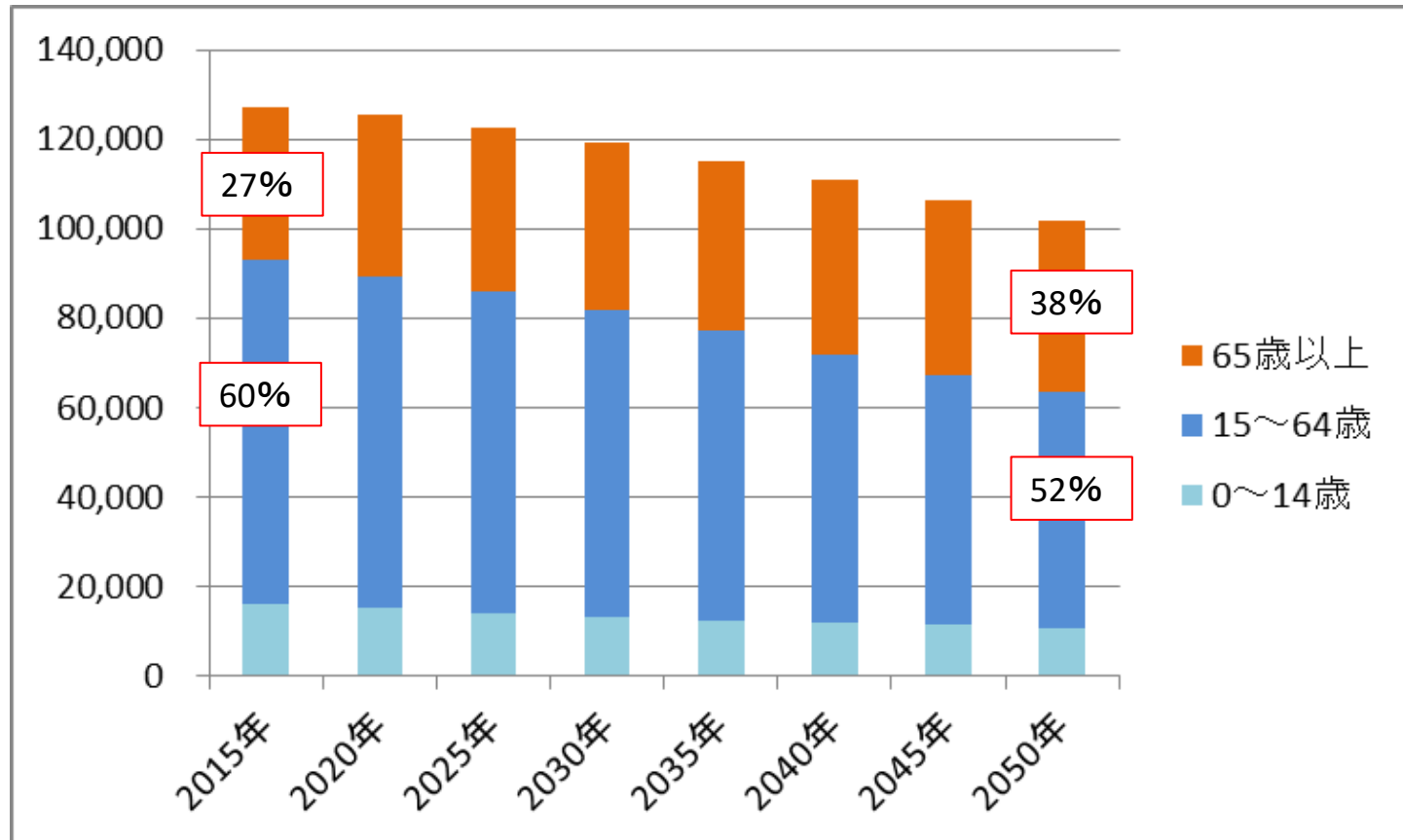
# 1 - ⑫ 転入超過の状況（上位都市）

順位	都市	超過数	順位	都市	超過数
1	東京都 特別区部	64,176	11	船橋市	3,715
2	大阪市	13,762	12	名古屋市	3,415
3	さいたま市	11,252	13	川口市	3,370
4	川崎市	10,618	14	つくば市	3,154
5	横浜市	10,306	15	藤沢市	2,966
6	札幌市	9,812	16	八王子市	2,465
7	福岡市	8,191	17	大和市	2,220
8	流山市	4,353	18	西東京市	2,122
9	柏市	4,000	19	越谷市	1,996
10	千葉市	3,739	20	市川市	1,892

「2019年住民基本台帳人口移動報告」より

大都市と東京近郊のみ。TX沿線は特異な状況。

# 1 - ⑬ 年齢層ごとの人口推移 (3区分)



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より

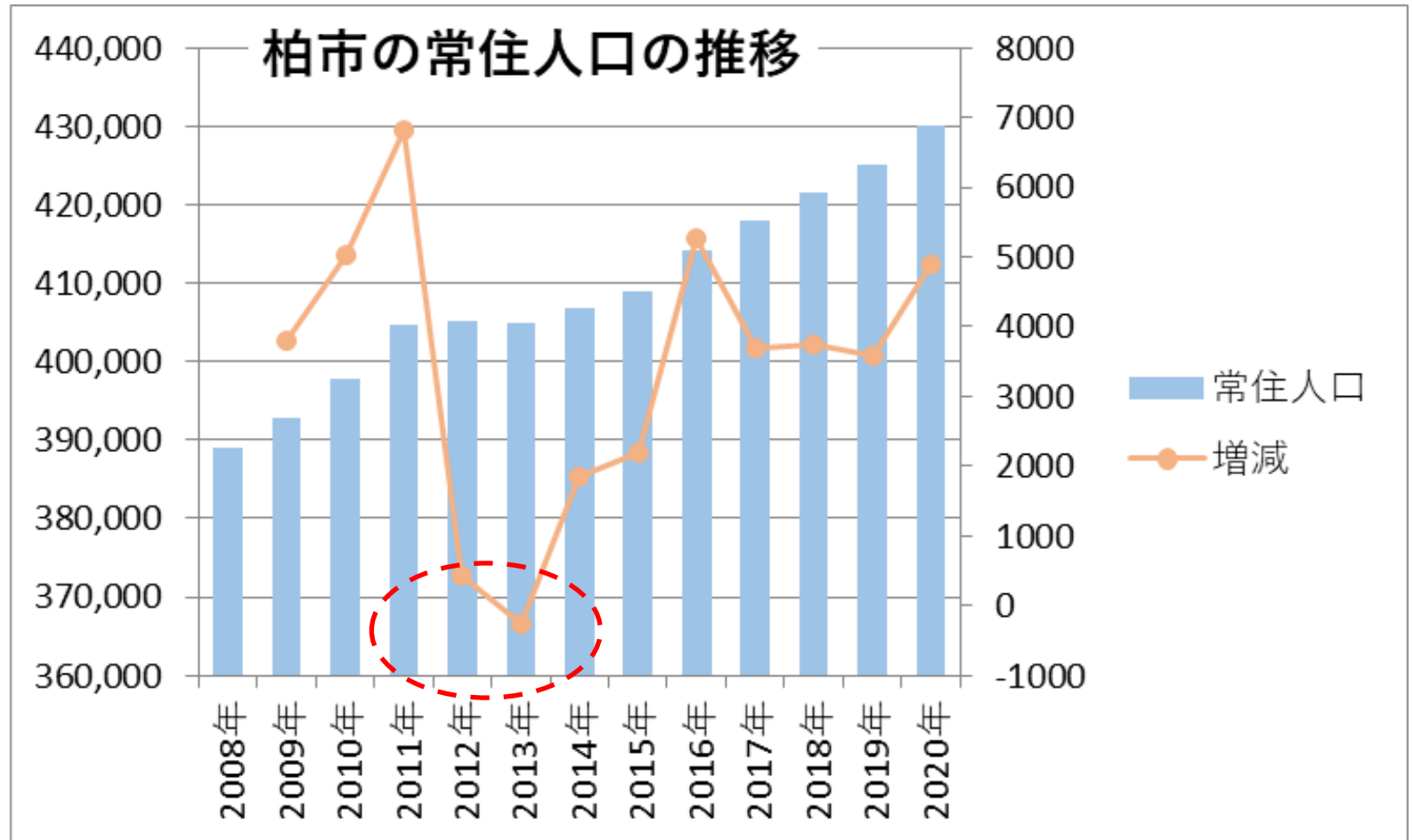
単位: 千人

# 1 のまとめ

- 日本の人口の自然減少は、加速していきます。
  - 外国人の流入は増加しているものの、自然減をカバーするに至っていません。
  - 人口減の中、23区中心に若い世代の首都圏への流入が続いています。
  - 23区と周辺部の行き来は拮抗しており、その結果、多くの自治体が転入が超過しています。
  - 特に、首都圏の政令市ほか大規模自治体とTX沿線で顕著です。
- ⇒ 当面、首都圏への集中の流れは変わらないと見込みますが、移動のボリュームがどうなるかは不透明です。

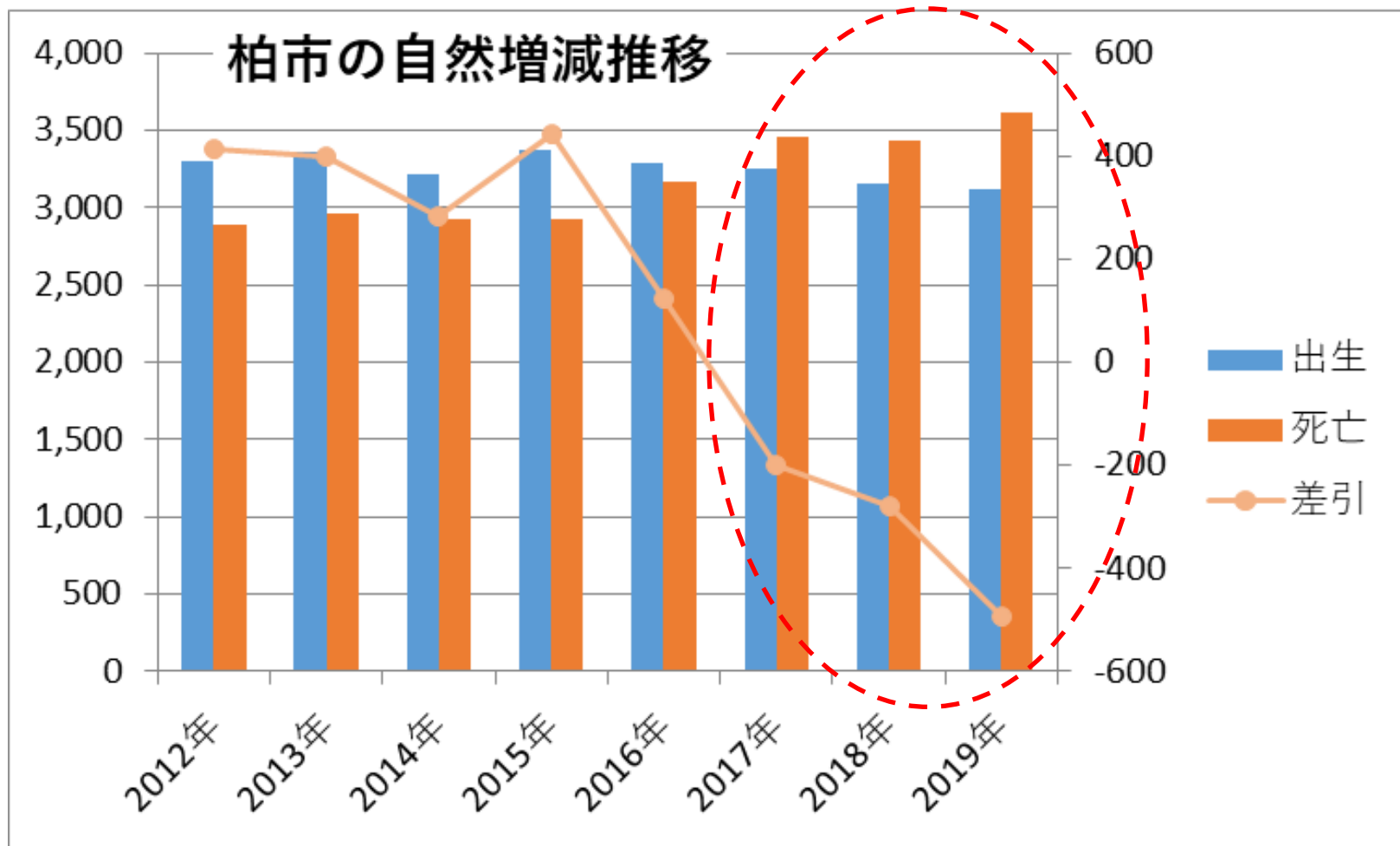


## 2 - ① 柏市の人口推移（常住人口と増減数）



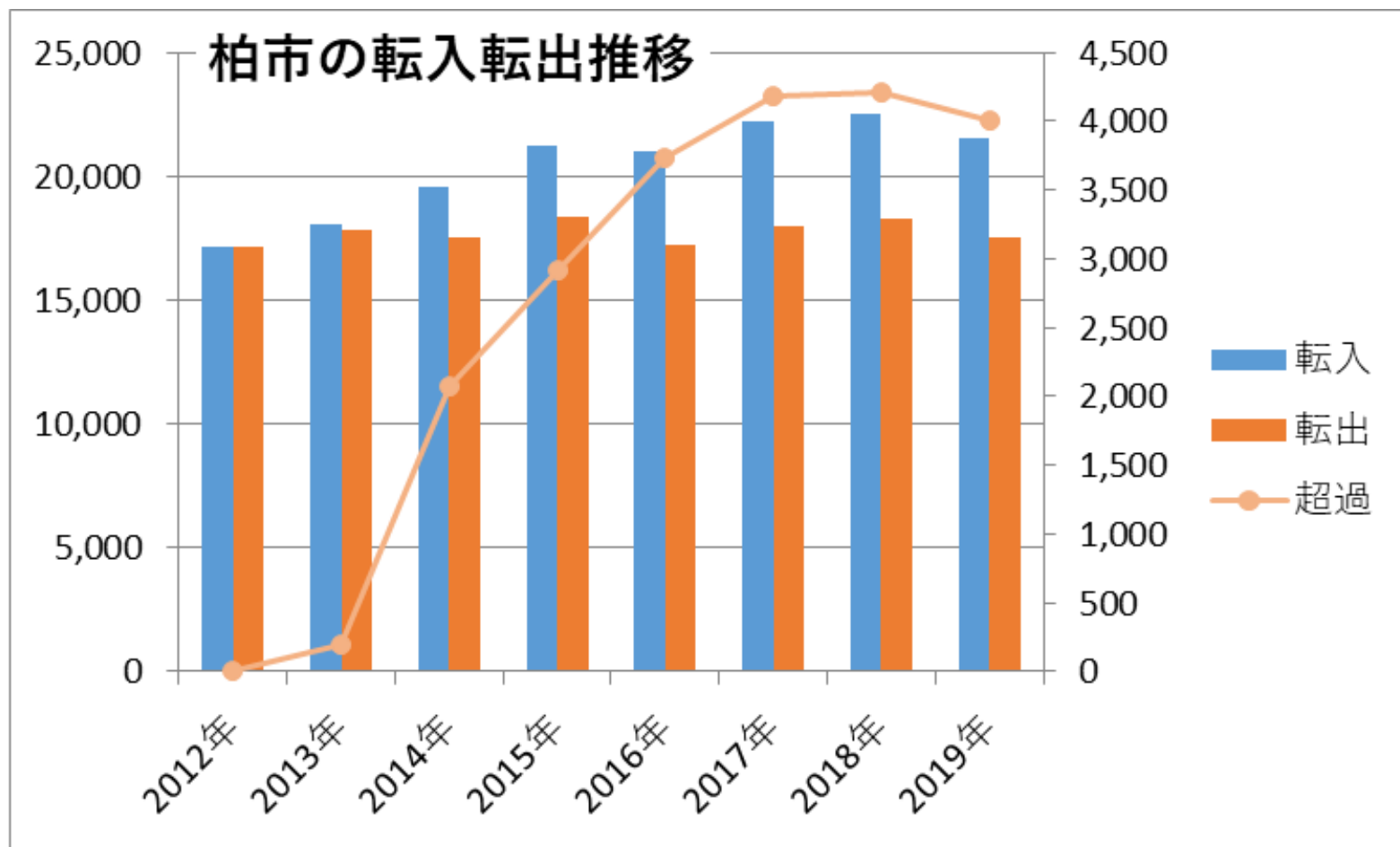
出所：柏市ホームページ「柏市の常住人口」より

## 2-② 柏市の自然増減推移



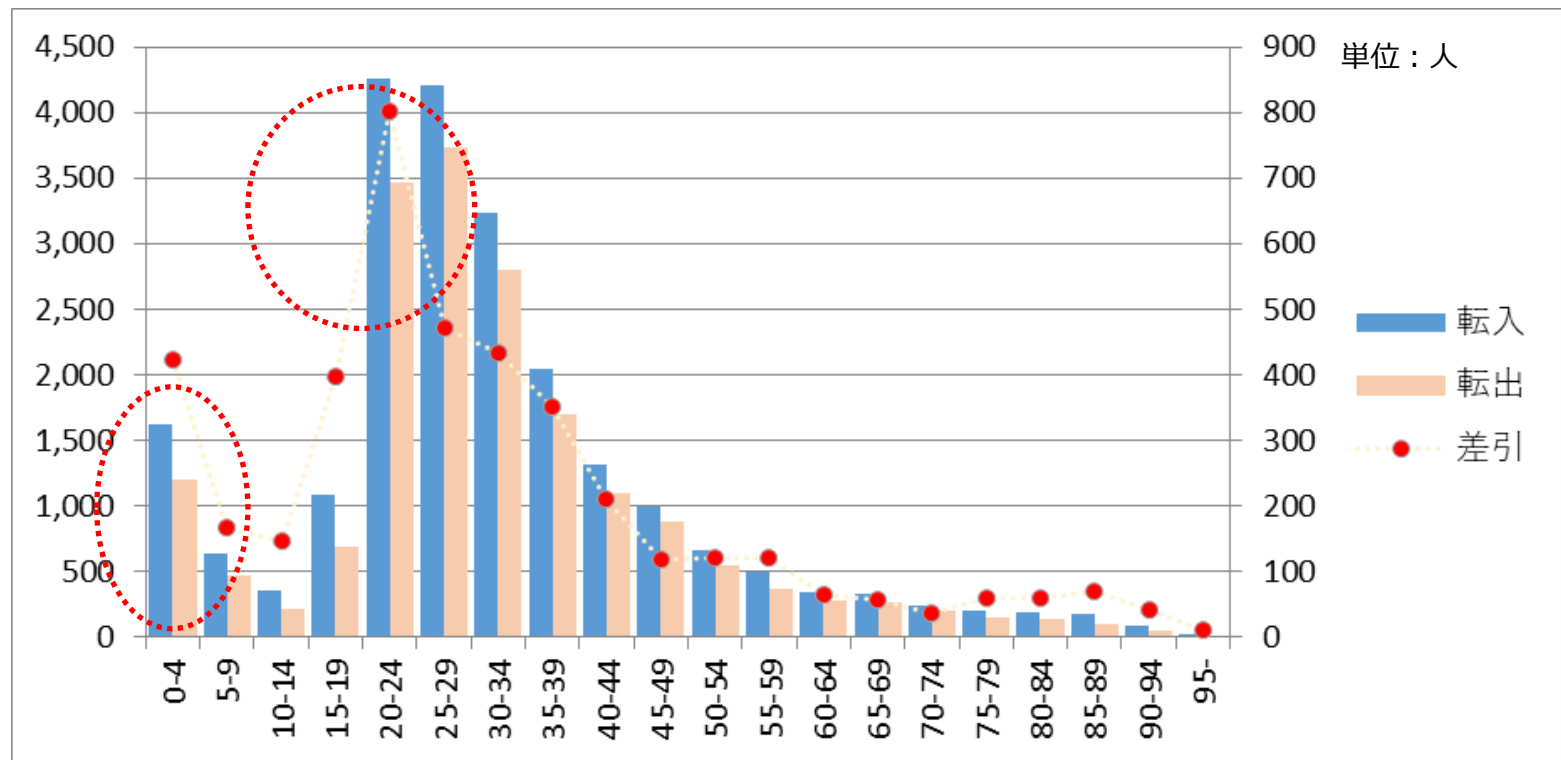
出所：柏市ホームページ「柏市の常住人口」より

## 2-③ 柏市の転入転出推移



出所：「住民基本台帳人口移動報告（各年）」より

## 2-④ 転入・転出者の年齢

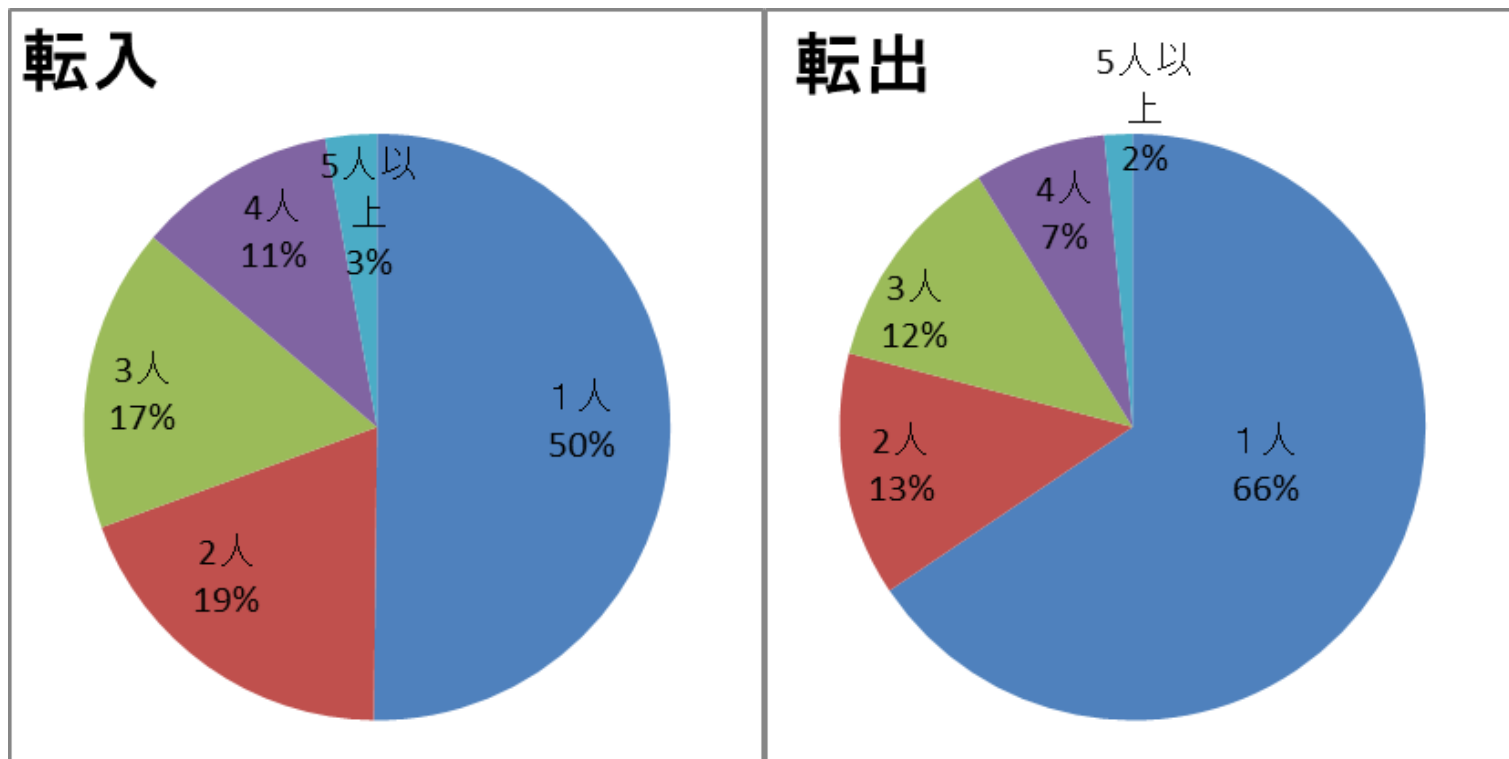


出所：柏市「転入転出データ」より

- 差引（転入超過）も20代～30代と乳幼児が大きな割合を占めます。
- ただし、20歳～24歳の転入超過が突出して大きくなっています。
- 乳幼児の転入超過が大きいことから、住宅供給量に応じて、若いファミリー層が順調に流入していることがうかがえます。

## 2 - ⑤ 世帯人数ごとの転入・転出

世帯人数	1人	2人	3人	4人	5人～
転入	11,165	4,286	3,727	2,440	633
転出	11,997	2,464	2,220	1,328	285
差引	-832	1,822	1,507	1,112	348



出所：柏市「転入転出データ」より

## 2 - ⑥ 地域別の転入転出状況

すべて単位：人

### 北部

入	6,922
出	4,330
差	2,592

- 平成30年中の転入出を市内を4の地域に分けて集計しました。
- 転入出は柏駅を中心とする「中部」が4割以上を占めています。
- 転入超過は、TX沿線の区画整理エリアへの流入を反映して「北部」がトップです。

流山市

我孫子市

### 中部

入	9,214
出	8,014
差	1,200

柏市

### 南部

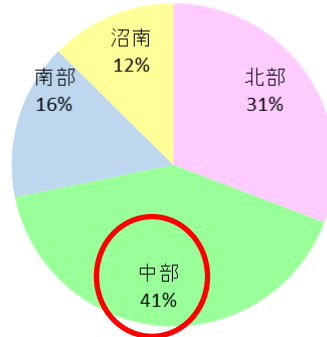
入	3,505
出	3,305
差	200

### 沼南

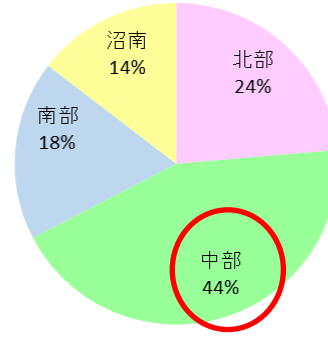
入	2,830
出	2,670
差	160

白井市

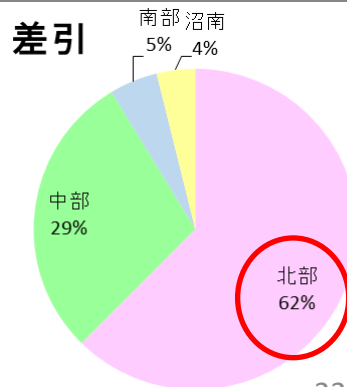
### 転入



### 転出



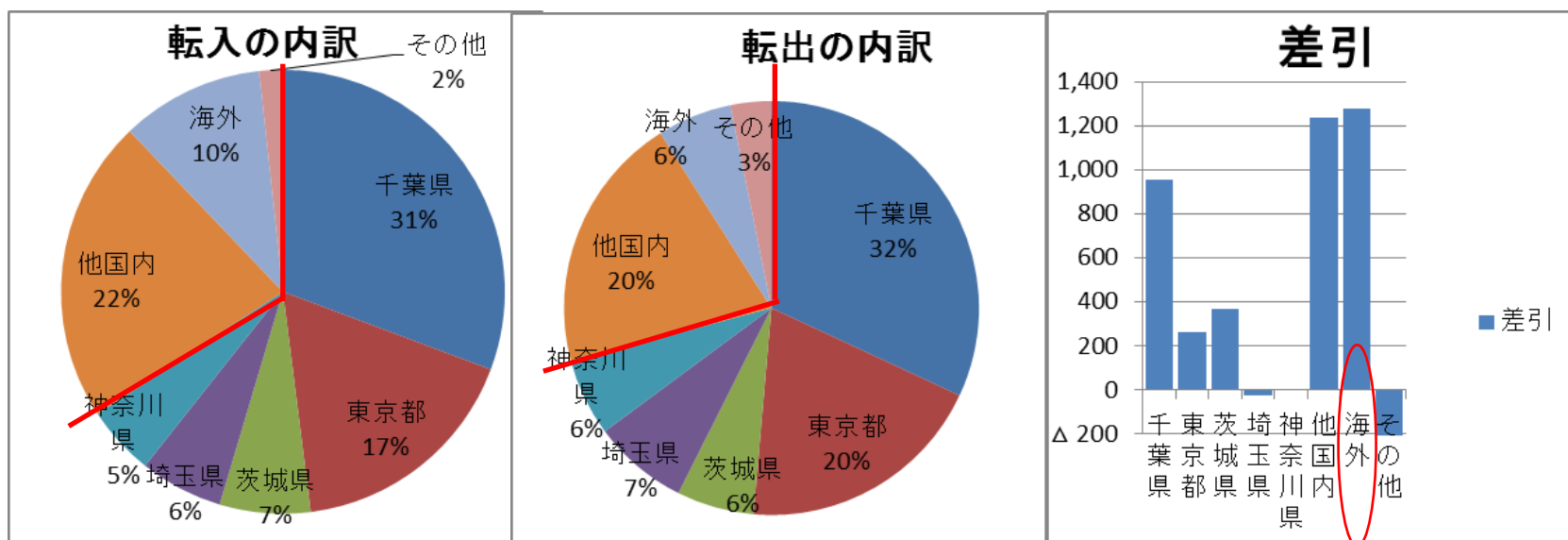
### 差引



## 2 - ⑦ 転入転出超過の内訳（地域別）

単位：人

	千葉県	東京都	茨城県	埼玉県	神奈川県	他国内	海外	その他	合計
転入	6,993	3,940	1,505	1,382	1,153	5,042	2,375	389	22,779
転出	6,038	3,676	1,137	1,407	1,146	3,801	1,098	601	18,904
差引	955	264	368	△ 25	7	1,241	1,277	△ 212	3,875



出所：2018年千葉県常住人口調査より

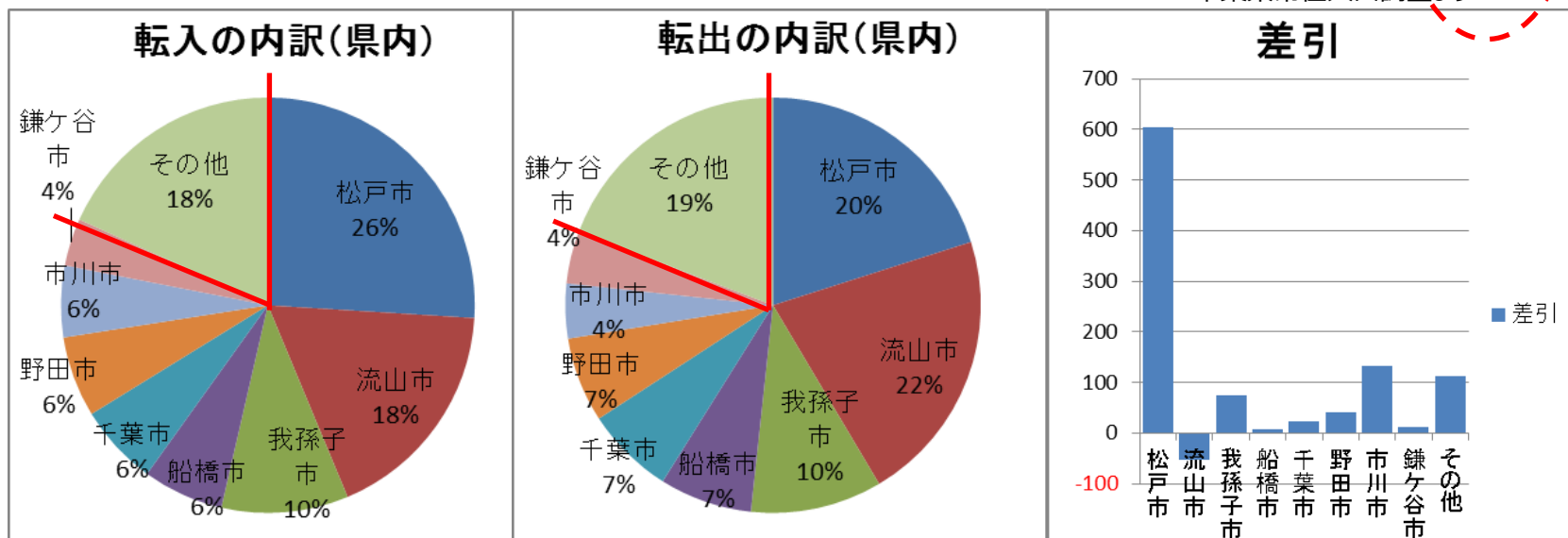
- 転入数，転出数ともに首都圏の1都3県+茨城県の計5都県で約2/3を占めています。
- 外国人の流入増加により，「海外」の転入超過が1200人を超えています。

## 2 - ⑧ 転入転出の内訳 (千葉県内)

単位：人

	松戸市	流山市	我孫子市	船橋市	千葉市	野田市	市川市	鎌ヶ谷市	その他	合計
転入	1,817	1,239	693	442	441	439	389	258	1,273	6,993
転出	1,212	1,292	618	435	417	399	257	246	1,162	6,038
差引	605	-53	75	7	24	40	132	12	113	955

千葉県常住人口調査より



千葉県常住人口調査より

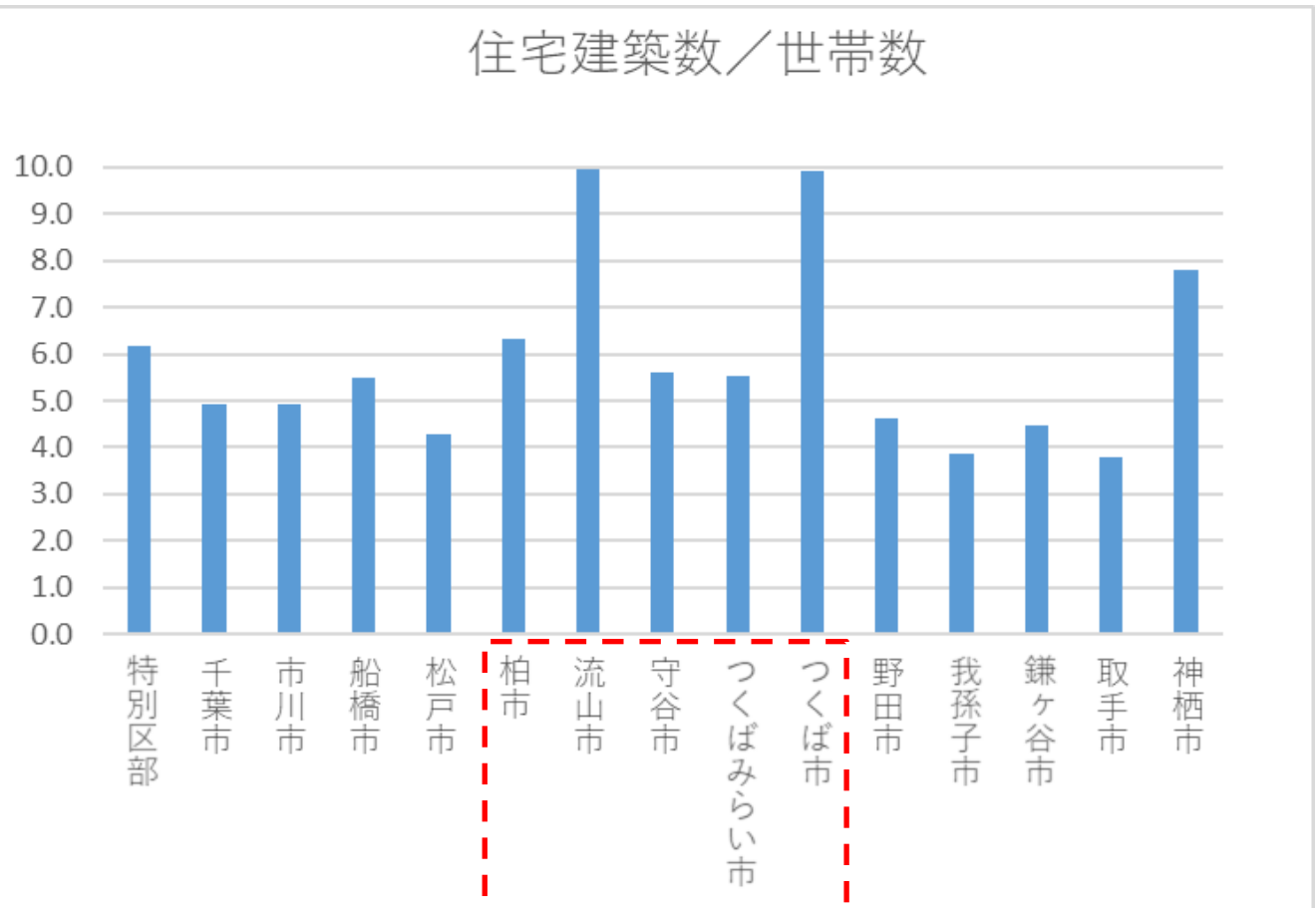
- 千葉県内における転入元，転出先の割合を表しています。
- 県内からの転入者は約7,000人，転出者は約6,000人で，約1,000人の転入超過となりました。
- 松戸，流山，我孫子，野田，鎌ヶ谷など「東葛飾5市」と千葉，市川，船橋の各市で8割を超えています。
- 「松戸市」からの転入超過が約600人と突出しています。



## 2 - ⑨ 住宅着工の状況

2017年～2019年の3カ年に着工された住宅の戸数を、各団体の世帯数で除した指数。

地域	件数
特別区部	319,070
千葉市	22,394
市川市	11,973
船橋市	16,602
松戸市	10,123
柏市	11,988
流山市	8,215
守谷市	1,528
つくばみらい市	1,137
つくば市	10,092
野田市	3,133
我孫子市	2,279
鎌ヶ谷市	2,210
取手市	1,838
神栖市	3,221



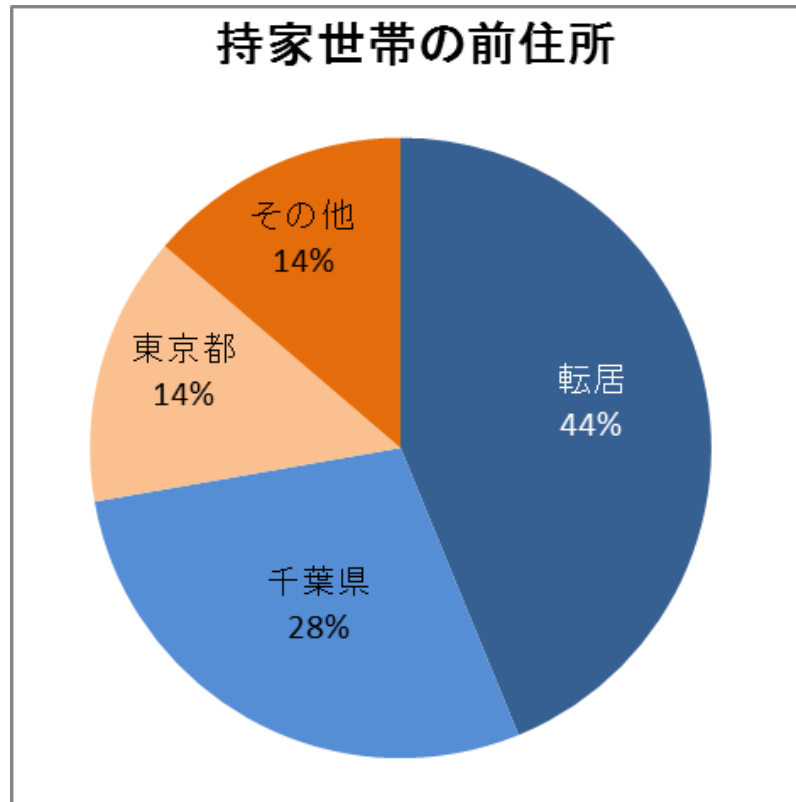
出所：国土交通省「住宅着工統計」より

## 2 - ⑩ ※参考 住宅購入者の前住所

持家に入居したファミリー層が、直前にどこに住んでいたかを調査しました

<条件>

- 5年以内に持家に入居した，夫婦と子ども世帯（現在，3人～5人世帯）
- 入居時，世帯主が40歳以下，子ども（末子）が6歳以下

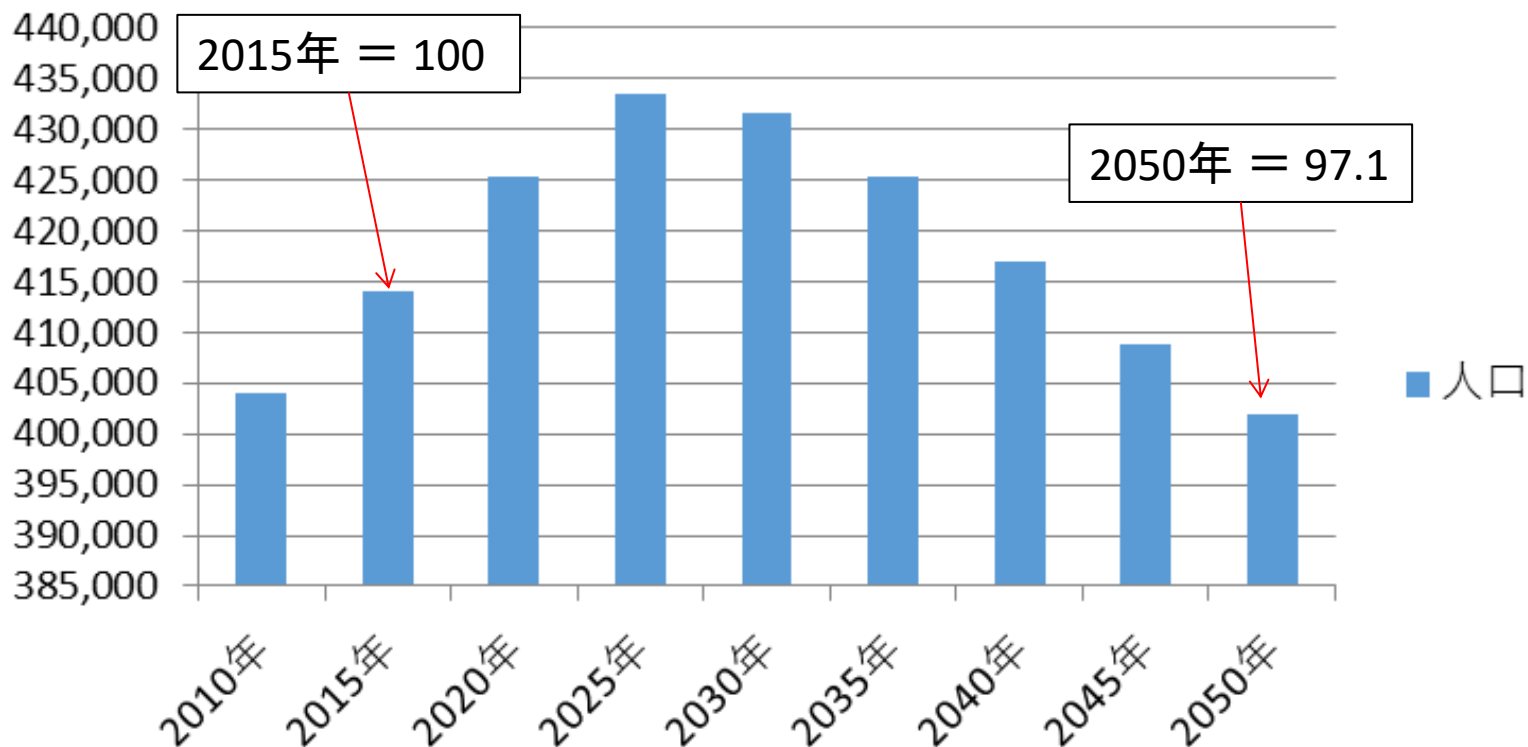


出所：柏市「住民基本台帳データ」より

## 2 - ⑪ 柏市の将来人口推移

人口推移	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
人口	404,012	413,954	425,386	433,481	431,623	425,280	416,929	408,715	401,994
増減		9,942	11,432	8,095	-1,857	-6,343	-8,351	-8,214	-6,721

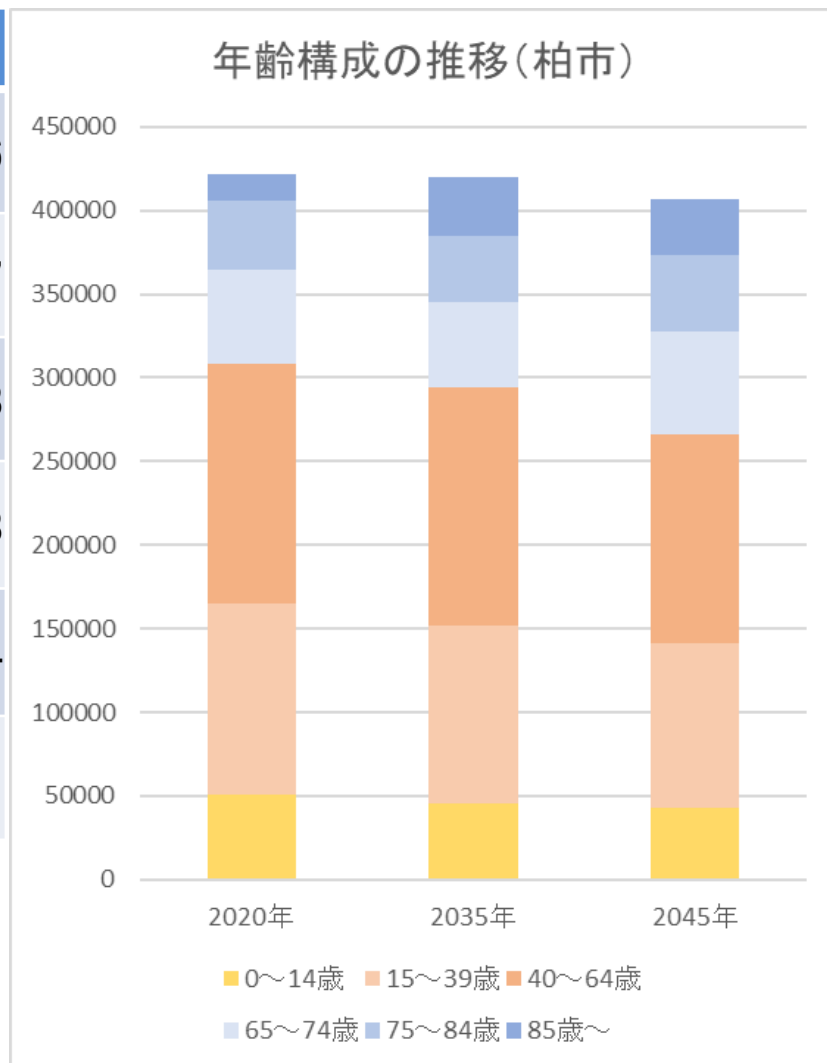
### 柏市の人口推移(推計)



出所：柏市「将来人口推計」より

## 2 - ⑫ 年齢構成の推移（柏市）

	2020年	2035年	2045年
85歳～	16,043	35,756	33,636
75～84歳	41,246	39,534	45,417
65～74歳	55,607	50,874	61,143
40～64歳	143,310	142,338	125,373
15～39歳	114,294	106,469	98,004
0～14歳	51,123	45,303	43,141



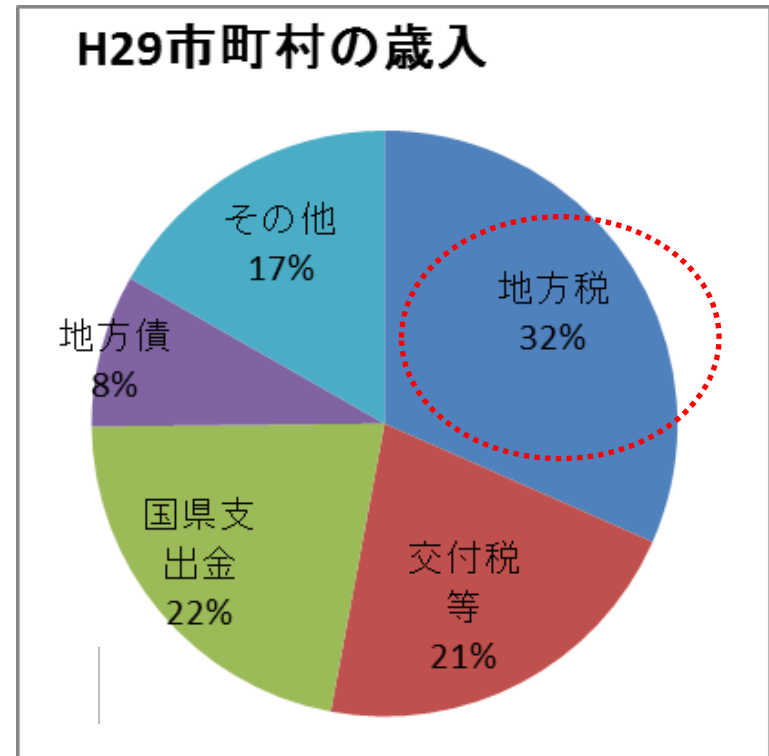
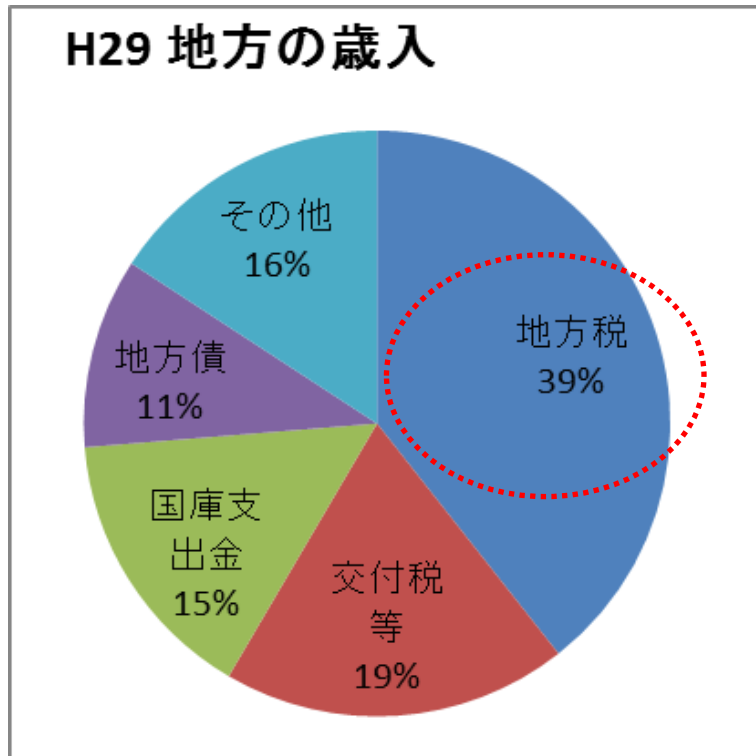
出所：柏市「将来人口推計」より

## 2 のまとめ

- 首都圏への集中と北部開発を背景に、4,000人ほどの転入超過が続き、市の人口は順調に増加しています。特に20代、30代と乳幼児の流入が目立ちます。
- ただし、死亡数の増加により、自然減少が始まっています。
- 人口移動は、比較的せまい範囲で起きており、柏市内での移動も多いようです。
- 当面、人口の増加が続き、その後の人口減少はゆるやかですが、年齢構成は大きく変化します。
- 人数、構成比ともに、生産年齢人口は減少し、後期高齢者が急激に増加します。
- 転入超過の大きさを除き、その他の特徴は、柏市特有のものではなく、23区近郊のベッドタウンに共通するものと考えます。

### 3 - ① 地方財政の現状 ～“3割自治”, “4割自治”～

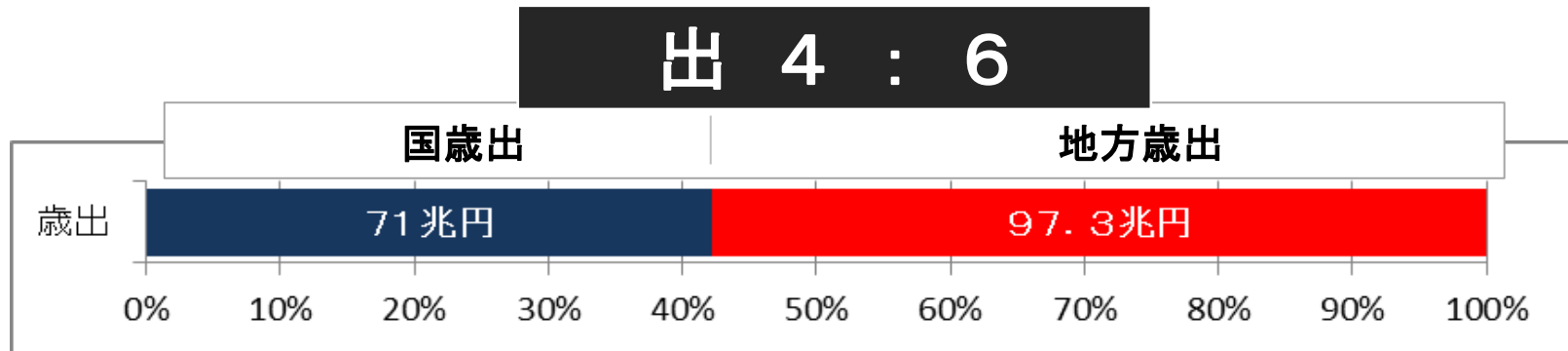
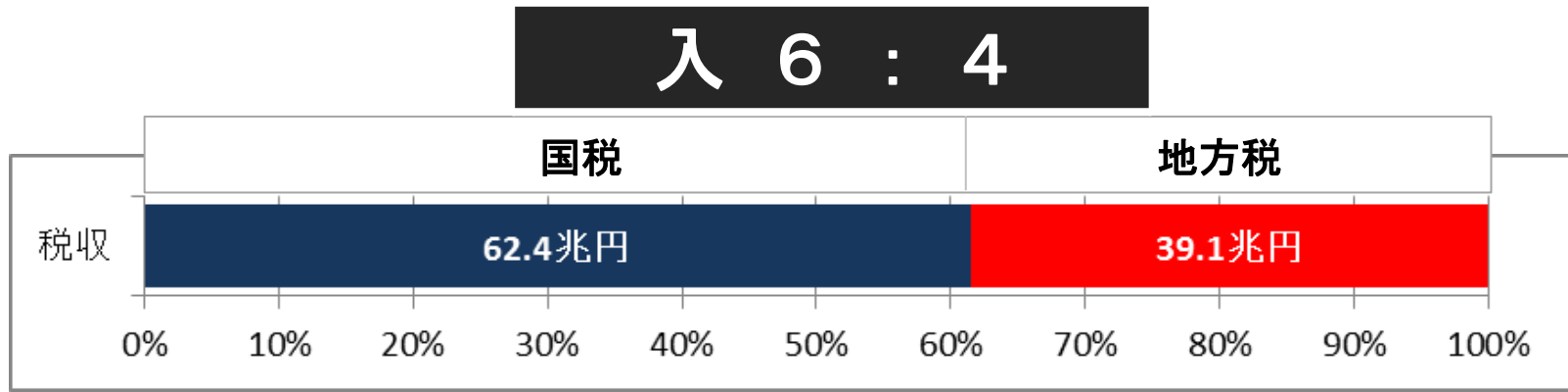
自前の財源を稼ぐ力は地方全体で4割、市町村は3割にすぎない



出所:総務省「地方財政関係資料」より

**基本的に、地方の稼ぐ力は弱い**

### 3 - ② 地方財政の現状 ～“3割自治”, “4割自治”～



出所: 総務省「地方財政関係資料」より

地方の不足分は、地方交付税・国庫補助金・地方債などで穴埋めしています。

※地方交付税:

国税の一部を、地方公共団体ごとの「財政力(稼ぐ力)」に応じて配分するお金

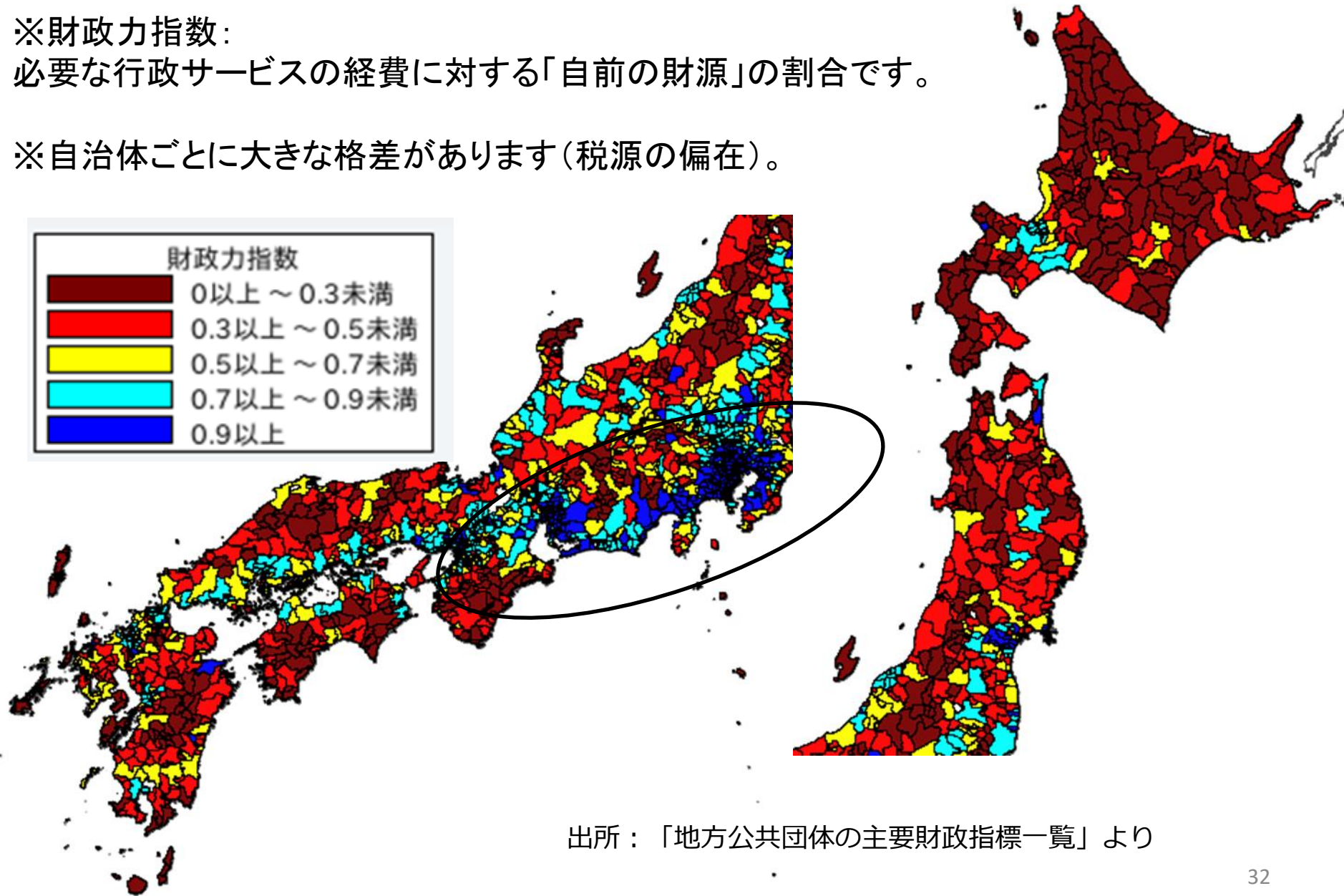
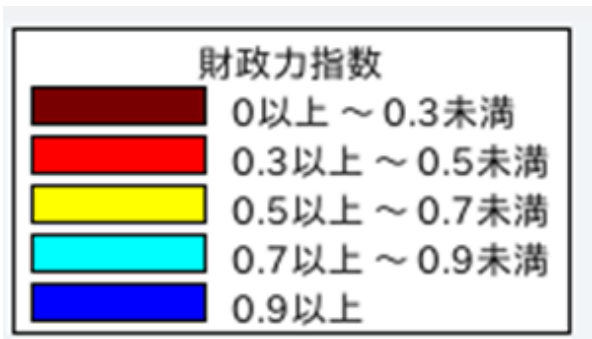
**基本的に、地方の自主性は弱い**

### 3 - ③ 各市町村の財政力

※財政力指数：

必要な行政サービスの経費に対する「自前の財源」の割合です。

※自治体ごとに大きな格差があります（税源の偏在）。

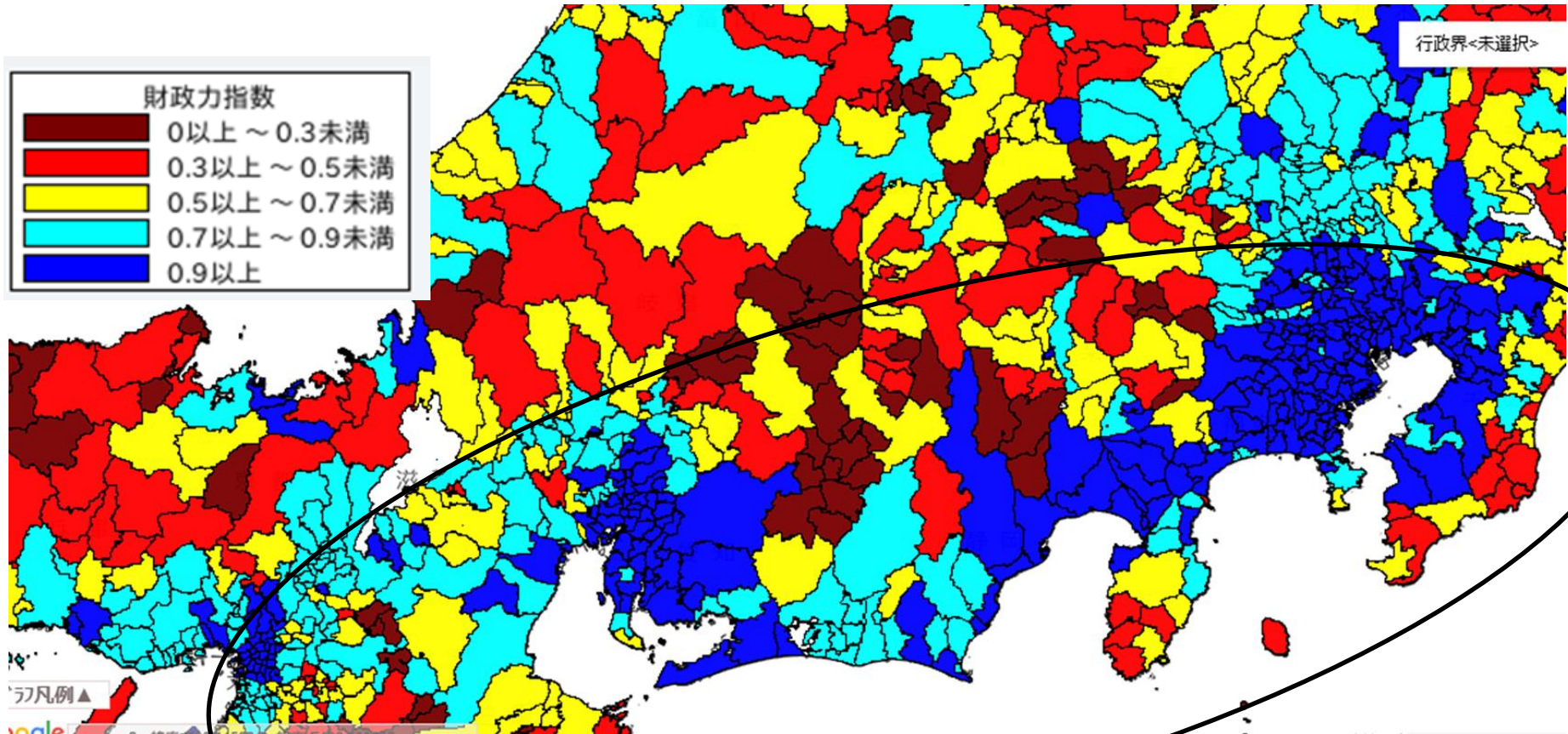


出所：「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

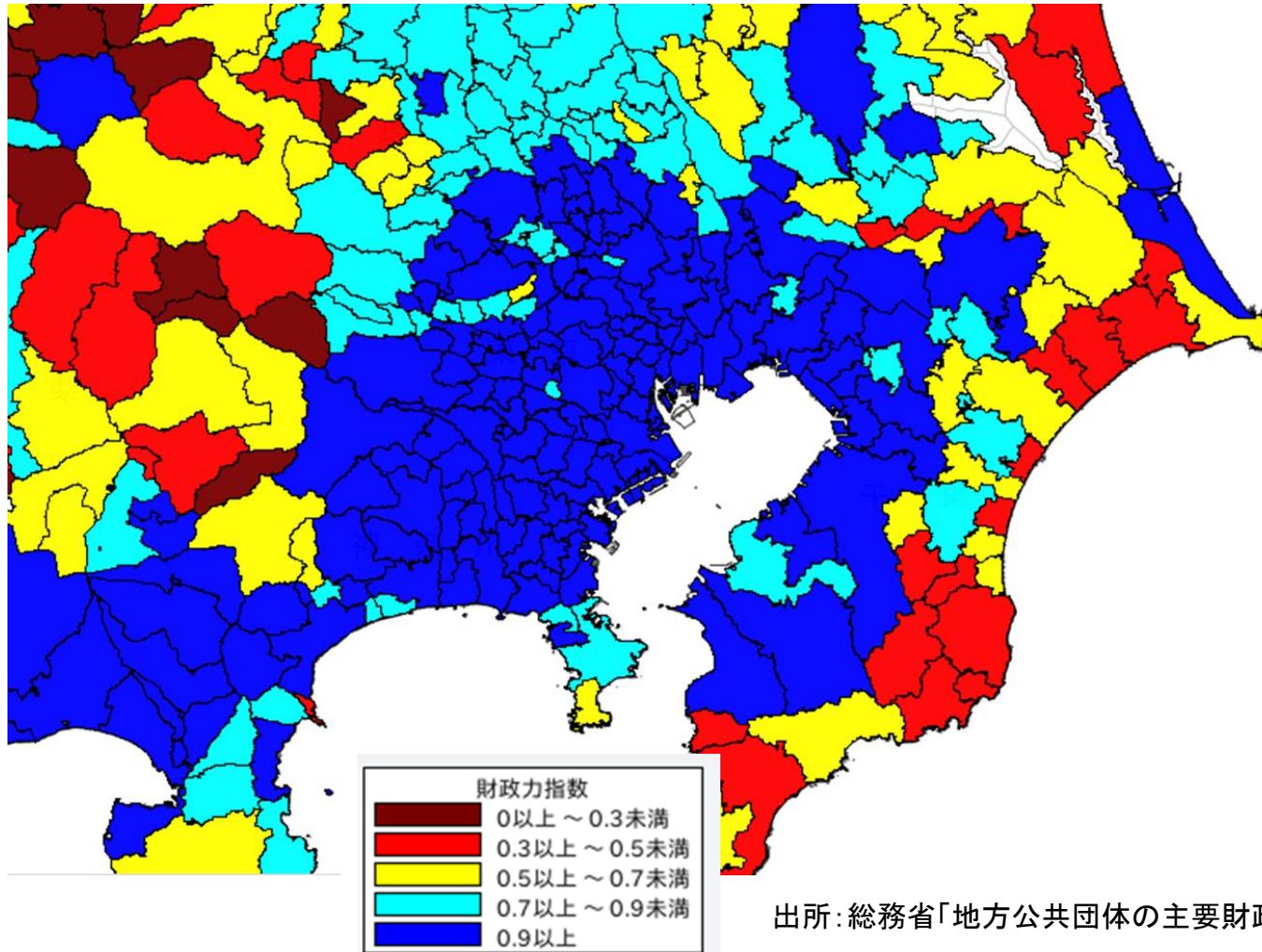


### 3 - ④ 各市町村の財政力

23区近郊と東海道沿いの自治体は、おおむね財政力が高めです。

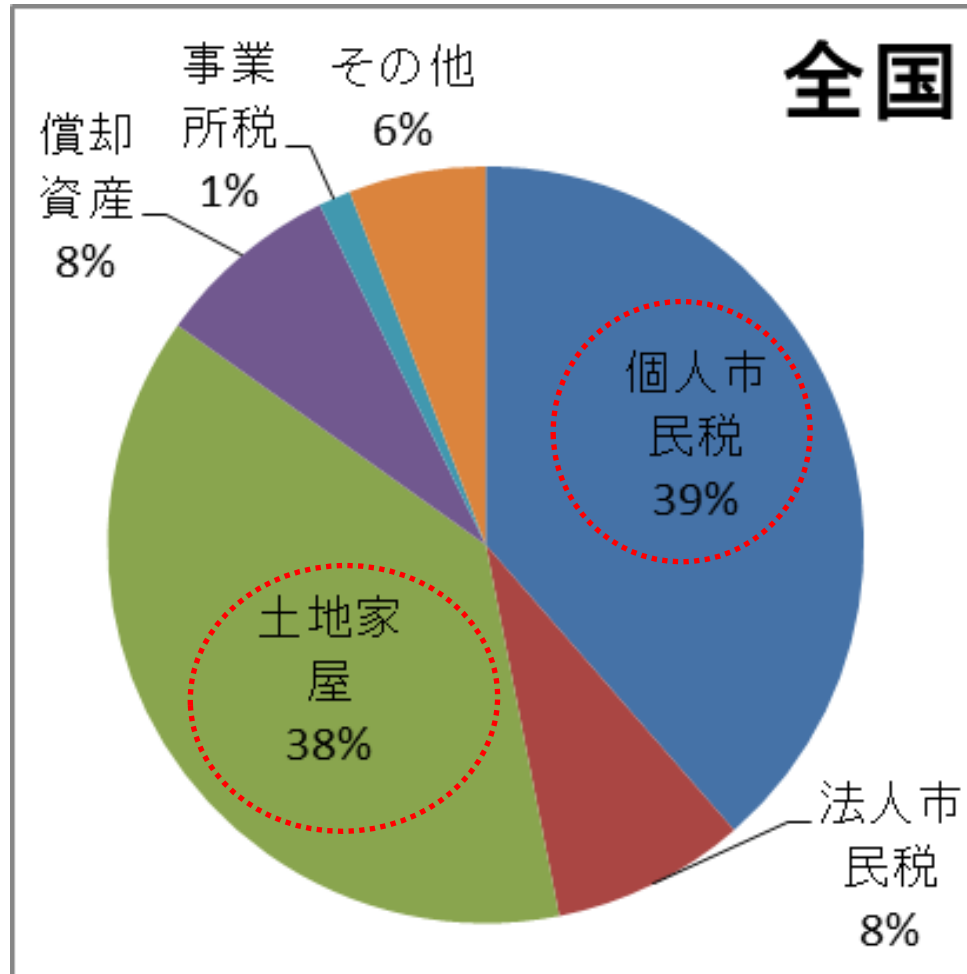


### 3 - ⑤ 首都圏自治体の財政力



### 3 - ⑥ 市町村の税収

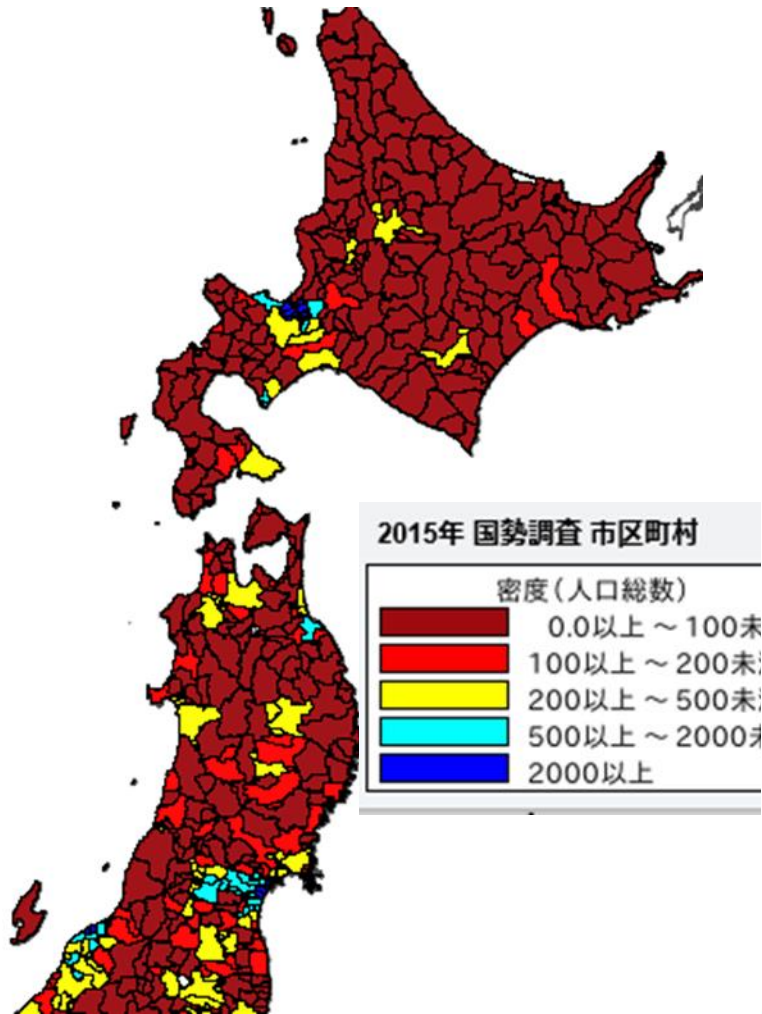
個人市民税と土地家屋(固定資産税)がメインです。  
⇒ 税収は, 人口と大きく関係します



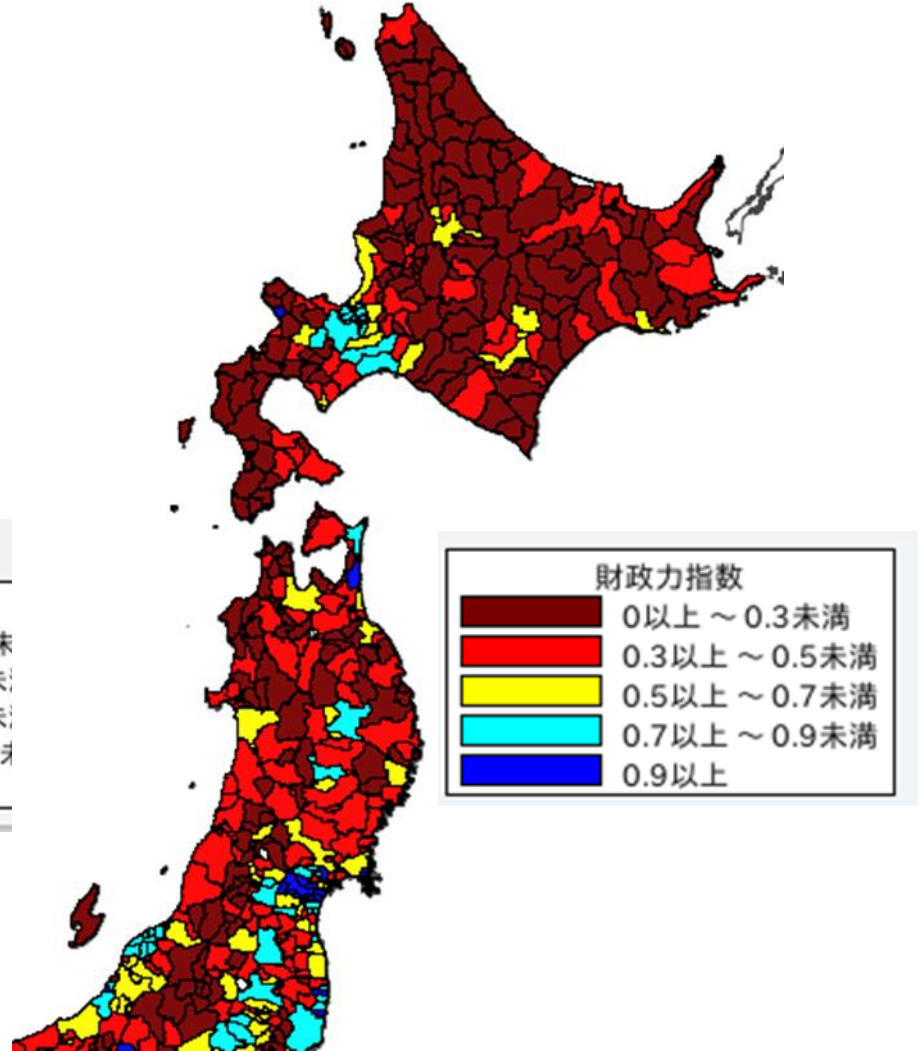
出所：「地方財政状況調査」より

### 3 - ⑦ ※参考 財政力と人口密度の関係 (東日本)

#### 人口密度



#### 財政力指数

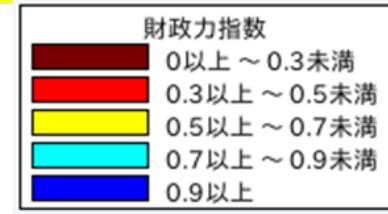
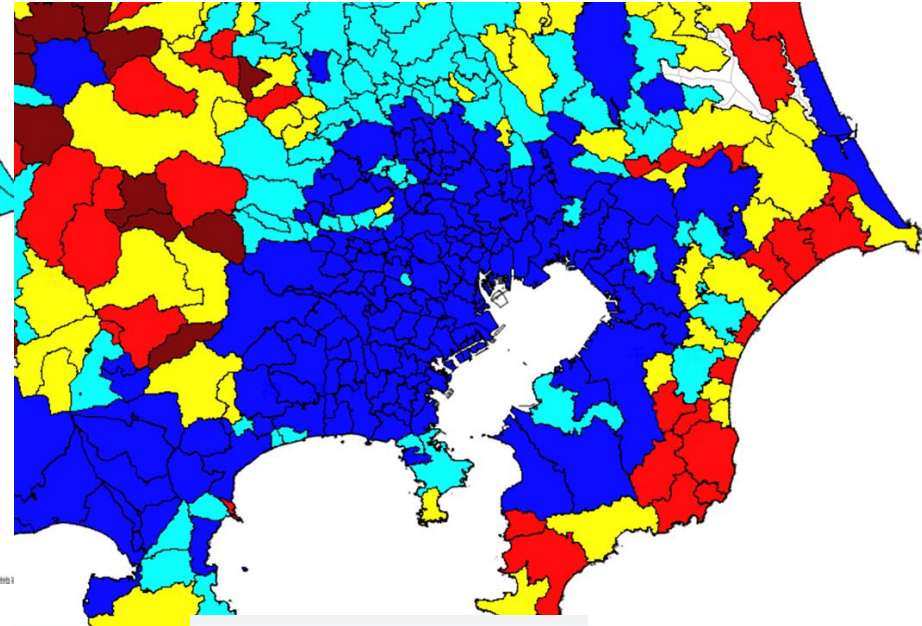
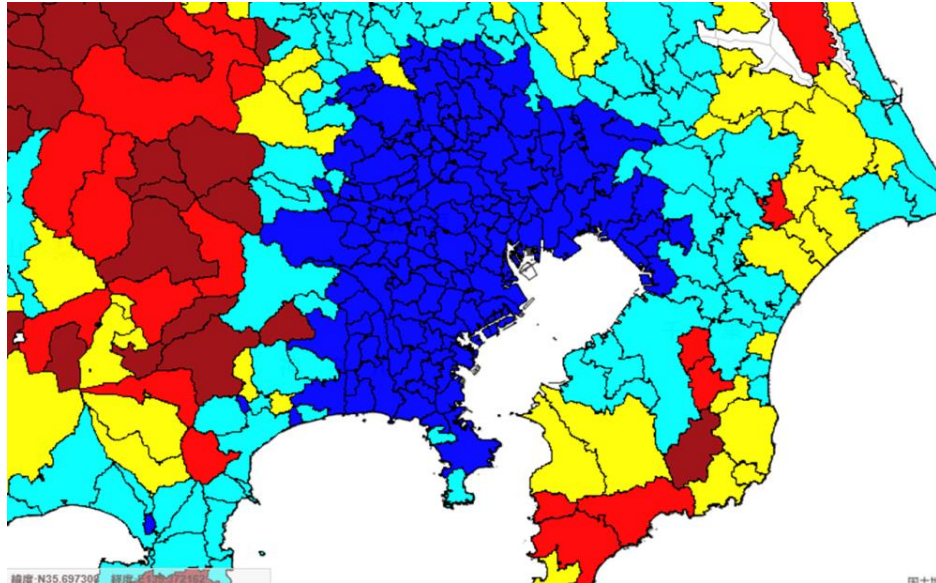


出所:「国勢調査」及び 総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

# 3 - ⑧ ※参考 財政力と人口密度の関係 (首都圏)

## 人口密度

## 財政力

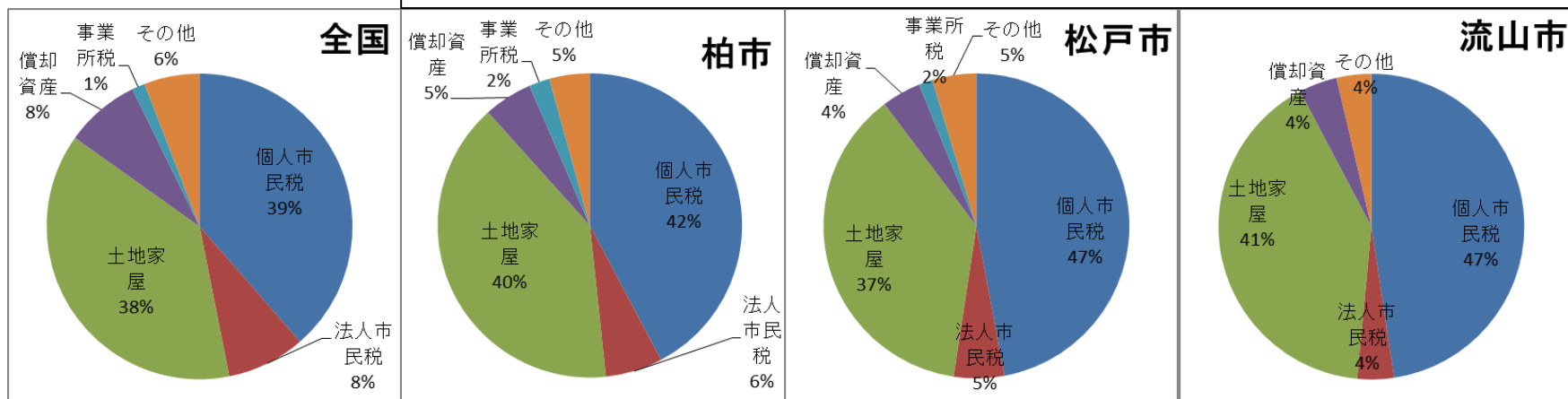


出所:「国勢調査」及び 総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

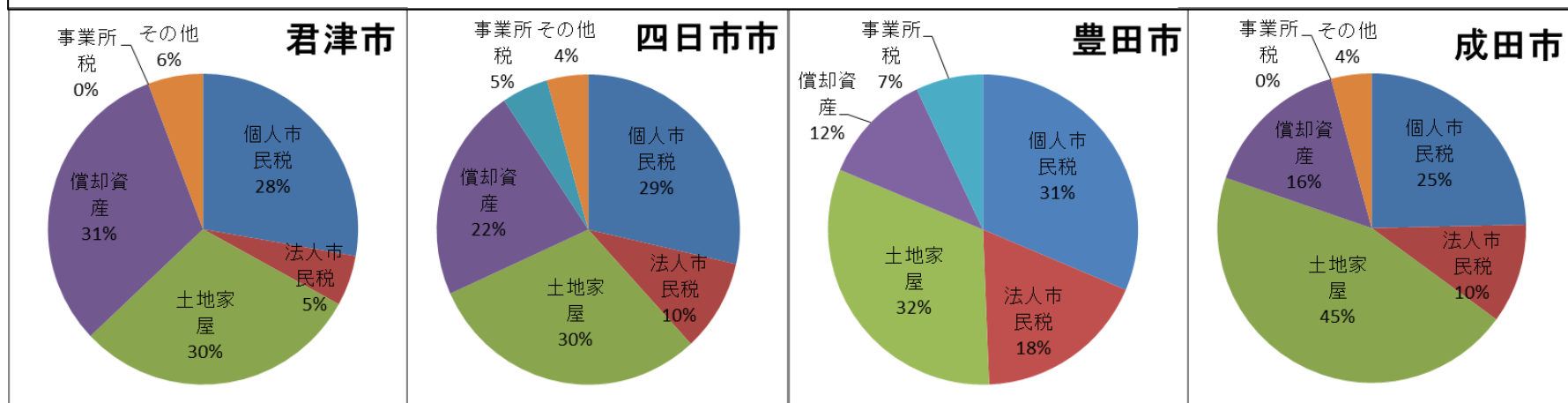
**東京近郊の都市は似たような状況**

# 3-⑨ 市町村の税収構造

※全国平均以上に、「個人」への依存度が高い



※工場や空港などの大きな税源が存在するため、「個人」への依存度が低い



### 3 - ⑩ 財政の弾力性 ～市町村の経常収支比率～

※経常収支比率

市税など、使い道が限定されず、かつ毎年収入できる財源が、毎年必ず発生する経費にどれだけ充てられたかを示す指数です。高ければ高いほど、「弾力性」を欠く状態です。

経常収支比率を100から減じた残りが、新規事業などに充てられる財源の割合です  
(上段が経常収支比率, 下段は財政力指数)

全国平均

**92.3**  
**(0.51)**

柏市

**90.8**  
**(0.95)**

松戸市

**93.0**  
**(0.90)**

流山市

**89.5**  
**(0.94)**

中央区(東京)

**68.7**  
**(1.27)**

成田市

**84.3**  
**(1.3)**

南房総市

**91.1**  
**(0.32)**

横須賀市

**102.1**  
**(0.82)**

### 3 のまとめ

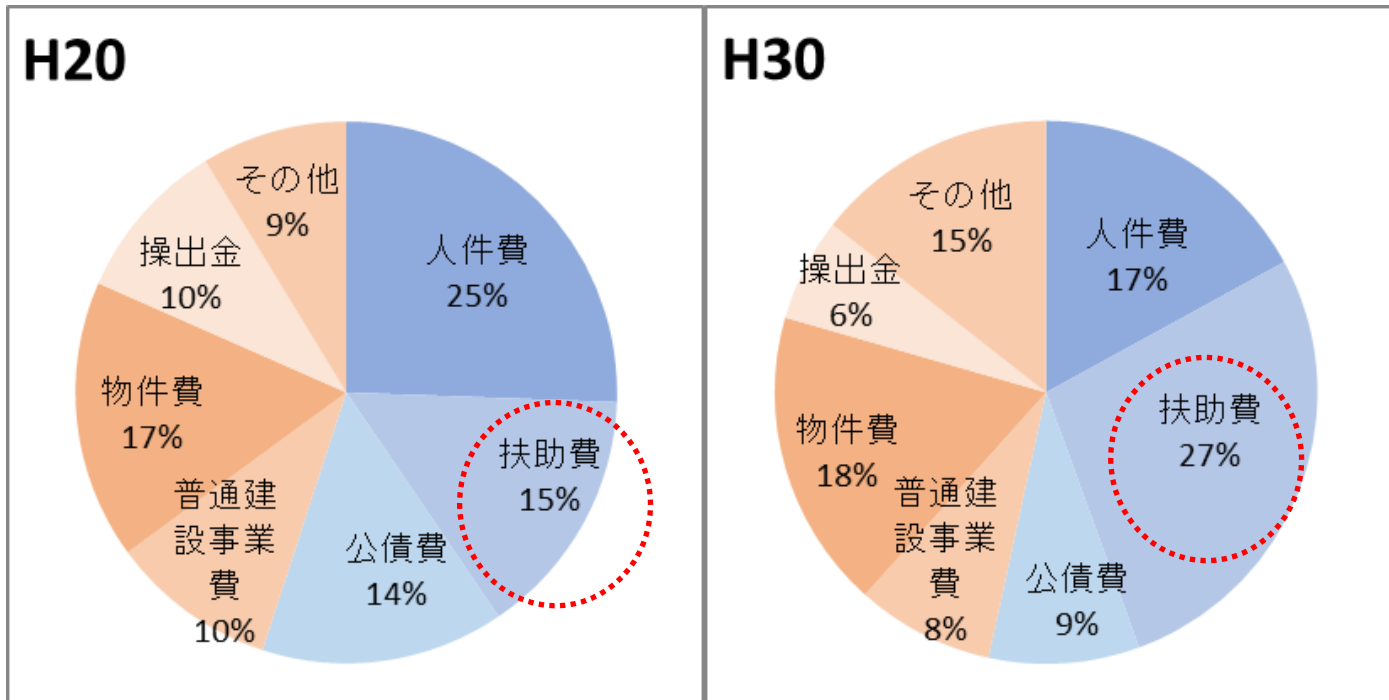
- 自治体の「稼ぐ力」と「自主性」は総じて低く、その反面、国を上回る支出があります。財源の不足は、国や県からの財源と地方債などで賄われている状況です。
- 自治体間においても、人口をはじめとする「税源」の偏りが見られ、財政力（稼ぐ力）は、自治体ごとに大きな差があります。
- そのような中、人口密度の高い首都圏の都市は、総じて高い財政力があります。反面、人口が多いことなどから行政ニーズも多大であり、さらに今後の増大が予測されるため、財政力が高い＝ゆとりがある ということではありません。
- 首都圏の都市は、財政面でも似たような特徴を持ちます。



# 4 - ① 決算推移 (歳出の性質別)

決算	H20		H30		増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
人件費	25,018	55.0	20,958	53.4	-4,060
扶助費	14,596		33,698		19,102
公債費	14,214	45.0	11,051	46.6	-3,163
普建事業費	9,719		10,106		387
物件費	16,284		21,927		5,643
操出金	9,484		7,563		-1,921
その他	8,520		17,725		9,205
	97,835		123,028		25,193

- ✓ 経済的性質に着目した区分です。
- ✓ 主に福祉や医療に関する経費である「扶助費」が大きく伸びました。
- ✓ 「人件費」(正規職員の給与など)と「公債費」(借金の返済)は減少しました。
- ✓ 民生費の伸びが大きかったため、全体で250億円増加しました。

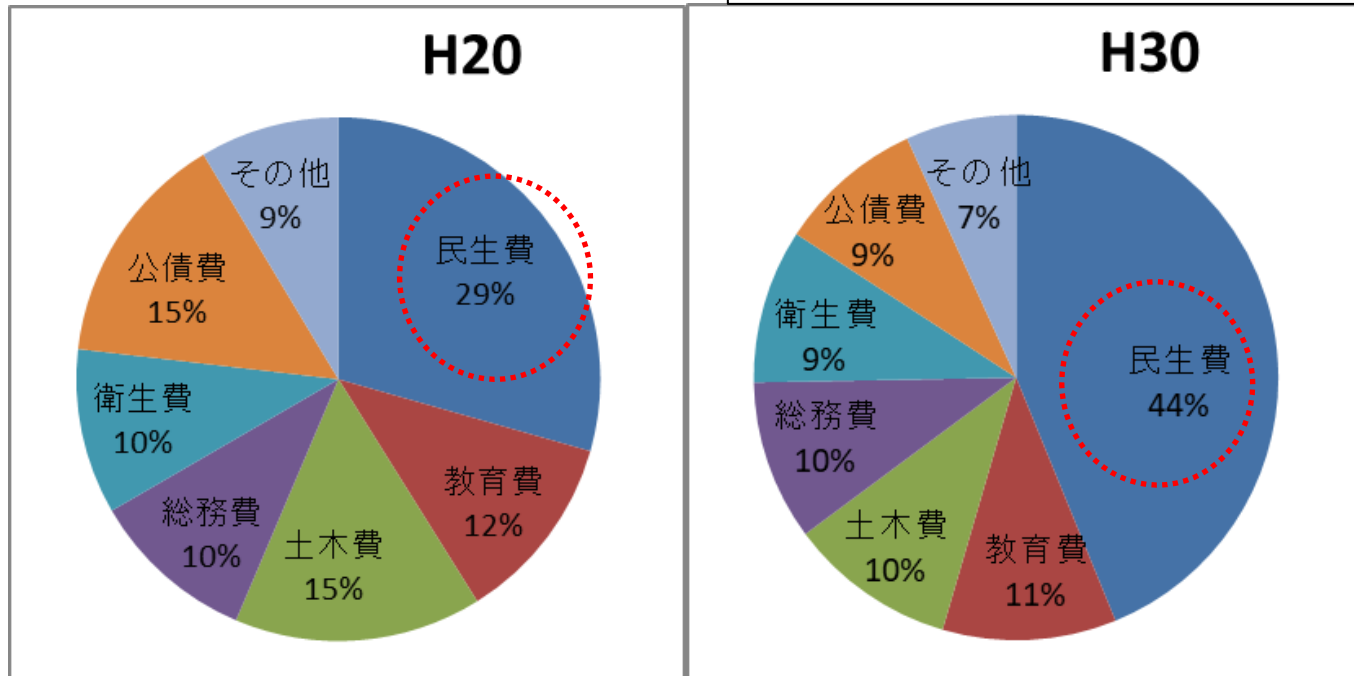


出所：柏市「決算概要」より

## 4 - ② 決算推移（歳出の性質別）

費目	H20	H30	増減
民生費	28,796	53,904	25,108
教育費	11,423	13,179	1,756
土木費	14,950	12,698	-2,252
総務費	10,016	12,128	2,112
衛生費	9,992	11,680	1,688
公債費	14,234	11,051	-3,183
その他	8,424	8,388	-36
合計	97,835	123,028	25,193

- ✓ 行政分野ごとの支出額です。
- ✓ 主に福祉に関する経費である「民生費」が大きく伸びました。
- ✓ 「公債費」（借金の返済）と、道路・公園などに関する「土木費」は減少しました。
- ✓ 民生費の伸びが大きかったため、全体で250億円増加しました。



出所：柏市決算書より

## 4 - ③ 民生費の主な内訳

民生費の決算		(単位：億円、%)		
	2008年	2018年	増減	増減率
民生費	288	539	251	87.2
(主な内訳)				
介護保険事業会計操出金	193	438	245	126.9
保育園費				
生活保護費				
障害福祉費				
後期高齢者医療費				
児童手当				

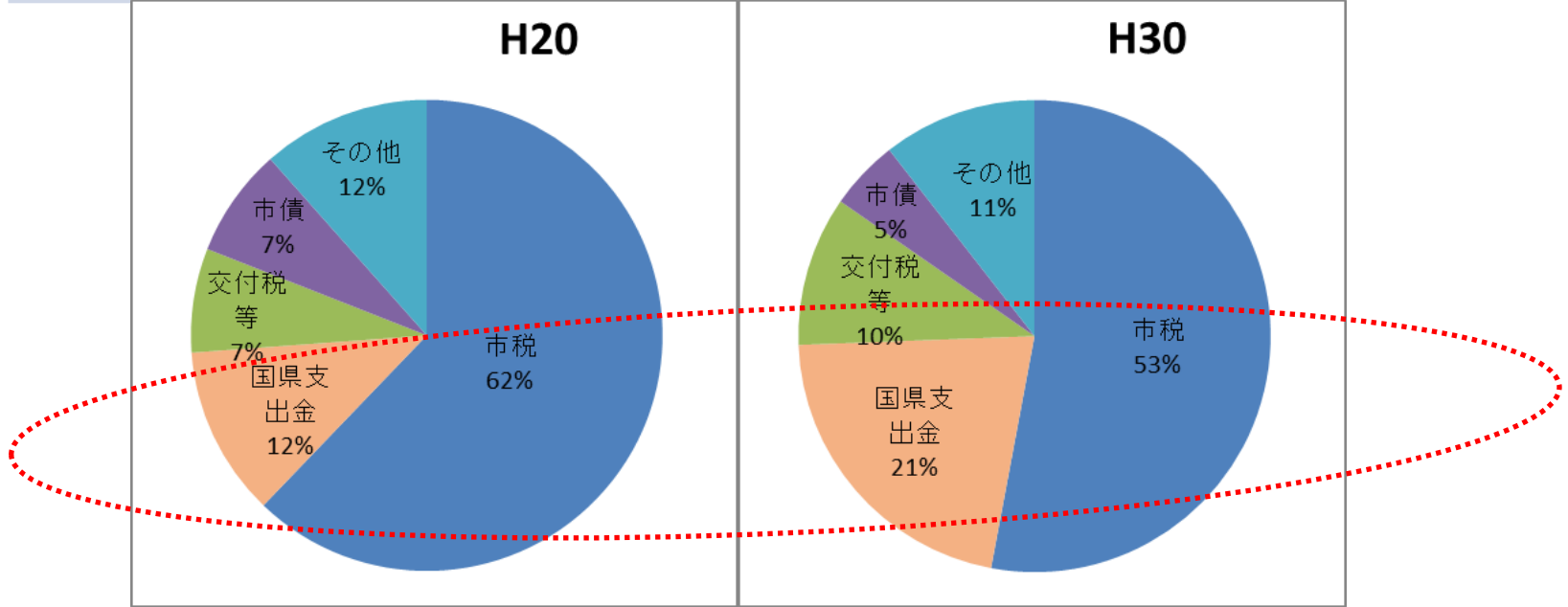
出所：柏市決算書より

しばらくは増加する見込み

# 4 - ④ 決算推移 (歳入)

歳入	H20	H30	増減
	決算額	決算額	
市税	64,369	68,028	3,659
国県支出金	12,074	27,576	15,502
交付税等	7,393	13,182	5,789
市債	7,756	6,160	-1,596
その他	11,944	13,543	1,599
合計	103,536	128,489	24,953

- 市税の額は増加しましたが、構成比は低下しました。
- 国県支出金が額、構成比とも大きく増加しました。  
(福祉や医療に要する経費に対する国や県の支出金増大が主な要因です)



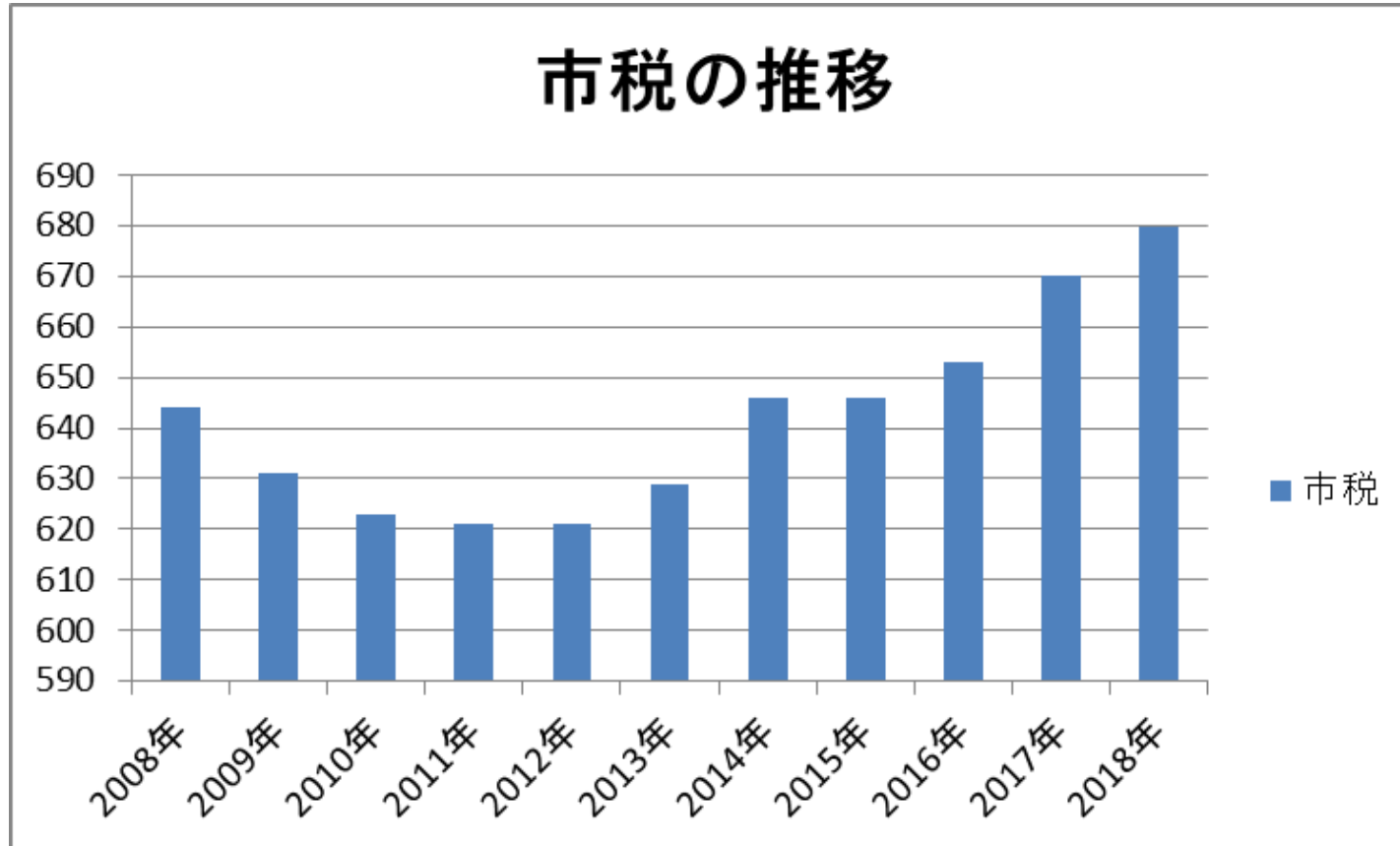
出所：柏市決算書より

**市税収入は、大きくは伸びそうもない**

## 4 - ⑤ 市税の推移

単位：億円

643億円 ⇒ 680億円 +37億円



2011年まで下落傾向，その後反転し，一貫して上昇基調

## 4 のまとめ

- 柏市は税収の割合が高く、財政力も相対的には高い水準です。
- 半面、財政需要も大きく、決してゆとりがあるわけではありません。
- 人口増を背景に今後も税収は横ばいから微増を維持しますが、民生費を中心に財政需要は大きく伸びます。
- 財政の弾力性は一層低下すると想定されます。
- このような特徴は、23区近郊のベッドタウンに共通するものと考えています。

# まとめ

- 柏市の人口動向はやや特異な状況にあり、当面は税収の伸びも期待できません。
- ただし、特殊な税源や吸引力はありませんので、北部への流入が一服した後に、現在のような転入超過は期待できません。
- 現在のにぎわいや豊かさの水準を維持していくには、市民生活の水準の維持向上を図りながら、同時に定住人口を獲得するための投資も必要です。
- 似たような特徴を持つ、23区近郊の各都市とのフラットな競争を勝ち抜くためには、周到的な準備が必要です。

- なぜなら、行政の施策を「住む場所を決めて家を買う」という重要な意思決定に作用させて、実際に定住を促すことは極めて困難だからです。
- 教育・子育て、健康寿命、賑わい創出の各重点目標に沿った効果的な施策の展開が必要です。
- 納税者である市民の皆様との合意を図りながら、ニーズに関する綿密な調査と分析を行い、効果の高い施策へと、貴重な資源を一層集中しなければなりません。
- あわせて、財源やマンパワーなどの経営資源を、自力で産み出す工夫が不可欠です。
- 本後期計画は、市民満足の向上と定住人口の獲得に作用する計画としたいと考えています。